

(4) 主要な施策の実績

款 1 議会費

項 1 議会費

目 1 議会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
626,381,986 円	円	円	円	円	626,381,986 円

3 議員活動事業

予算現額 27,930,000 円
 事業決算額 19,949,213 円
 予算執行率 71.4 %

《事業概要》

議員活動に資するため、議員に対し、本会議等への出席に係る費用弁償、常任委員会等の議員行政視察旅費、会派に対する政務活動費交付金を支出した。

なお、執行率が71.4%となった要因は、特別委員会行政視察の未実施、政務活動費の実績による。

○議員行政視察の実施

議員活動に資するため、常任委員会等の管外視察実施に係る事務を行った。

区分	参加議員数(人)	金額(円)
常任委員会管外視察	33	1,848,080
議会運営委員会管外視察	10	671,500
合計	43	2,519,580

○政務活動費交付金

議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、交付を行った。

交付額(円)	実績額(円)	戻入額(円)
21,600,000	16,550,328	5,049,672

《事業評価》

議員が、委員会による先進都市への視察や政務活動による調査結果を踏まえ、本会議や委員会での議論を通じて市政を質し、指摘や意見を述べるなど、市民の負託に応えることができる環境を整えることができた。

担当 議会総務課
 議事課

4 議会運営事業

予算現額 52,717,000 円
 事業決算額 48,931,568 円
 予算執行率 92.8 %

《事業概要》

本会議や各種委員会に係る事務事業をはじめ、議会運営全般に係る諸事業であり、議会運営に係る支援や各種広報媒体により市民が議会活動を知る機会の提供を行った。

○つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」を年4回、「臨時会特集号」を年1回発行し、広報津とともに各戸に配付し、広く市民に議会活動の内容を広報した。

区分	発行回数(回)	発行部数(部)	金額(円)
つ市議会だより	4	各118,400~118,500	9,594,504
臨時会特集号	1	119,200	476,323

○会議録の作成

本会議、委員会及び全員協議会の会議録の反訳業務を委託により行い、会議録を41部印刷し、各部・各総合支所等に配付した。また、議会ホームページにおいても会議録を掲載し、政務活動費の収支報告書などとともに市民に向けた情報発信を行った。

○議会映像配信事業

インターネットストリーミングサービスを活用して本会議及び委員会並びに全員協議会のライブ・録画映像を配信するとともに市の行政チャンネルで本会議の録画映像を放送し、議会の内容を広く市民に伝えた。

○議場音響設備改修工事及び磁気ループ設置工事

音響設備の老朽化に伴う改修を実施し、本会議の安定的な運営を図った。また、磁気ループを設置し、難聴者が議会を傍聴できる環境を整備した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
議場音響設備改修工事及び 磁気ループ設置工事	西丸之内	議会棟3階議場の音響 設備改修工事及び磁気 ループ設置工事	22,658,400

《事業評価》

議会活動の中核である本会議・委員会等の運営に係る支援を的確に行うとともに、会議録をはじめ、議会広報紙、議会ホームページ等を通じ、市民に開かれた議会として議会活動を市民に周知することができた。また、本会議や委員会等の映像をインターネット上で配信することにより、市民が議会活動を知る機会を提供し、議会に関する理解を深め、意識の向上につなげるとともに、磁気ループ設置工事による環境整備を通じ、障がい者の社会参画推進を図った。

担当 議会総務課
議事課

5 議長会等関係事業

予算現額	2,465,000 円
事業決算額	2,161,786 円
予算執行率	87.7 %

《事業概要》

全国、東海、県の各市議会議長会等に加盟し、会議等へ議長等が出席することにより、議会運営に関する諸問題や関係市議会との共通の課題について、情報収集等を行うとともに、随行業務や加盟市議会事務局との連絡調整を行った。

《事業評価》

議長等が県内をはじめ、全国の加盟市議会相互の意見交換を通じて国・県等にはたらきかけを行うなど、課題解決に向けた取組を進めることに寄与できた。

担当 議会総務課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,646,178,711 円	3,227,486 円	18,706,000 円		円 158,965,998 円	5,465,279,227 円

3 秘書一般関係事業

予算現額 7,550,000 円
 事業決算額 6,577,884 円
 予算執行率 87.1 %

《事業概要》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の執行など秘書、涉外業務を行った。

市長交際費の支出

区分	内容	件数(件)	金額(円)
慶弔関係	花代	17	183,600

《事業評価》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当 秘書課

4 固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額 361,000 円
 事業決算額 265,200 円
 予算執行率 73.5 %

《事業概要》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に關し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

平成28年度は新たな審査申出案件はなかったが、継続案件の審査を行った。

なお、執行率が73.5%となった要因は、固定資産評価審査委員会の開催回数が見込みより少なかつたことに伴い、委員報酬等に不執行が生じたことによる。

区分	委員会(人)	開催回数(回)	報酬(円)
固定資産評価審査委員会	6	4	135,000

《事業評価》

当事業は、固定資産の評価の客観的合理性を担保し、納税者の権利を保護するものである。審査申出の内容を十分把握し、適正な処理に努めることができた。

担当 法務室

5 企画事務関係事業

予算現額 8,039,000 円
 事業決算額 6,302,381 円
 予算執行率 78.4 %

《事業概要》

政策課における庶務関係経費の執行及び企業誘致活動などの各所管における事業推進のための交際費の執行を総括的に実施した。

なお、執行率が78.4%となった要因は、事業推進交際費が見込みを下回ったことによる。

事業推進交際費の支出

所属	内容	件数(件)	金額(円)
政策財務部	東京及び関西三重県人会への協賛品寄贈代 他	3	77,284
市民部	友好都市上富良野町関係団体訪問時手土産代 他	4	143,136
スポーツ文化振興部	第40回伊勢湾オープンヨットレース大会協賛金 他	5	25,352
商工観光部	産業人交流会議諸費・企業誘致活動訪問時手土産 代 他	18	3,247,182
総合支所	総合支所各種行事開催時協力金 他	6	35,000
合計		36	3,527,954

《事業評価》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、事業推進交際費については、取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当 政策課

6 東京事務所管理運営事業

予算現額	11,388,000 円
事業決算額	10,306,459 円
予算執行率	90.5 %

《事業概要》

企業及び関係団体等と連携しながら三重テラスにおいて、歴史、文化、産業等、本市の魅力発信を行う「つ黛イ」を開催するとともに、首都圏において、本市の観光PR及び物産展等を内容とするイベントを開催し、シティプロモーションを行った。

首都圏の企業への市内工業団地に関する情報の提供や、中央省庁における政策的な情報及び企業の動向等の情報収集を行った。

(その他の主な事業)

- 首都圏に在住、在勤の市出身者並びに市・県にゆかりのある方々や企業との情報交換
- 各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び情報収集

《事業評価》

首都圏における情報発信及び情報収集拠点としての機能を發揮し、本市のPR及び認知度の向上を図ることができた。

担当 東京事務所

7 例規、訟務関係事業

予算現額	9,564,000 円
事業決算額	9,449,407 円
予算執行率	98.8 %

《事業概要》

例規、重要な契約書、覚書等の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言並びに法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数(人)	法律顧問料(円)
2	3,288,000

《事業評価》

例規等に係る審査については、適切な事務処理ができたが、今後も例規等の所管課との連携を密にして、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、本市の抱える課題等について2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当 法務室

8 行政関係事業	予算現額 1,570,000 円
	事業決算額 1,562,971 円
	予算執行率 99.6 %

津市行政経営計画に基づき、全職員が「市民の皆様に尽くす」という確かな意識の下、更なる高みを目指し、新たな価値を生み出し続ける「創出による経営」の実現を図るため、当該計画の着実な推進に取り組んだ。

また、津市職員行動規範に基づく実践的な行動を支える職員意識の確立を図るため、当該規範の理念の組織・職員間への更なる浸透と定着に、継続的に取り組んだ。

(1) 行政経営計画推進事業

《 事業概要 》

津市行政経営計画（計画期間：平成28年度から平成32年度まで）の初年度として、創出による経営を支える3つの視点（「新たな市民サービスの創出」、「更なる資産力の創出」、「新たな投資力の創出」）に基づき、当該計画に位置付ける主な取組事項（146項目）の着実な推進、進行管理に取り組んだ。また、経営資源の根幹である人的資源の更なる効果的活用を図るため、全課長級職員を対象にヒアリング（対話）を実施し、各職場の課題や業務実態等の把握に取り組んだ。

《 事業評価 》

津市行政経営計画に位置付ける主な取組事項については、それぞれの目標達成に向け、計画期間1年目として、概ね順調に取組が進められている。また、全課長級職員を対象に実施したヒアリング（対話）においては、これまで以上に現場に近い立場から、各課等における業務の実態や、課題等を把握することで、職員数2,500人体制の下でのより効果的な人的資源の活用に向け、組織・職員体制の見直しへの反映等を図った。

今後においても、市民の思いや願いに即答・即応し、新たな価値を生み出し続ける創出による経営の着実な推進を図るため、当該計画の着実な推進を図っていく。

(2) 職員行動規範実行事業

《 事業概要 》

市民に満足いただける行政運営の推進に当たり、職員一人一人が市民の思い、期待に着実に応えていくための行動・判断の「ゆるぎないよりどころ」として策定した「津市職員行動規範」の理念の更なる浸透・定着に取り組んだ。主な取組としては、管理者層を対象とした組織経営セミナー及び全ての階層別研修において、市長講話及び市長と職員との意見交換等を実施するとともに、課長級職員等を対象とした職員意識改革のためのオープンセミナーを実施し、職員間の意識の共有、実践に向けた取組意識の向上に継続的に取り組んだ。

また、行動規範の理念の更なる浸透・定着や、理念に基づく着実な行動の実践につなげるためには、職員自身の気づきによる自発的な行動の促進が重要となるため、より高みを目指す職場の風土づくりを推進するため、上下水道事業管理者事務部局（平成27年度から引き続き）及び総務部の2部門を組織風土改革モデル部門に位置付け、職員の内発的動機の発揮による実践的な改善活動への展開に取り組んだ。

さらに、職員行動規範小冊子を増刷し新規採用職員等に配付し、常に行動規範の内容を確認できるよう取り組んだ。

区分	実施回数（回）	受講者数等（人）	金額（円）
組織経営セミナー（部長級）	1	32	59,200
組織経営セミナー（部次長級）	2	65	118,400
組織経営セミナー（課長級）	2	165	420,000
職員意識改革のためのオープンセミナー講演	1	54	150,000
組織風土改革モデル部門等	10	16（2部門）	500,000

《事業評価》

平成28年度は、職員行動規範の策定から2年が経過することとなるため、当該規範の理念のより一層の浸透・定着を図るため、組織経営セミナーを通じた部門経営者層の更なる意識の向上、リーダーシップの発揮、階層別研修を活用した組織・職員の自らの行動を考える場づくりに継続的に取り組むことができた。

また、職員行動規範の理念に基づく行動の実践に向けて、職場力を育てるために組織風土改革モデル部門の取組を推進し、当該取組の具体的な内容や課題等を全庁に周知することで、取組意識の向上に継続的に取り組むことができた。

職員行動規範の理念に基づく着実な行動の実践には、常に職員自身が、自らの果たすべき責務や求められる行動を考え、実践していくことが必要であり、今後においても、各種セミナーの継続的な開催等、より高みを目指す職員意識の更なる向上等に継続的に取り組み、市民満足度の向上につなげるよう職員一丸となって取り組んでいく。

担当 行政経営課

9 人事管理事業

予算現額	521,597,000 円
事業決算額	511,372,299 円
予算執行率	98.0 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与、福利厚生等について、職員を対象とした一連の人事管理事務等を行った。

(1) 臨時の任用関係

《事業概要》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、一時的に集中する業務や正規職員の育児休業等に対する代替要員として対応するため、地方公務員法第22条第5項の規定に基づき、臨時に職員の任用を行った。

人事管理事業に係る臨時職員経費	賃金（円）	共済費（円）
	262,773,045	76,814,308

《事業評価》

臨時職員の任用及び配置については、各部署の状況に応じて、臨時職員を適切に配置した。今後も引き続き、臨時職員の適切かつ弾力的な配置を行っていく。

(2) 職員福利厚生事業補助金事業

《事業概要》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るために、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額（円）
職員福利厚生事業補助金	17,906,000

《事業評価》

包括補助方式とせず、事業補助方式（対象事業を特定して補助）とすることで、補助金の適正支出に努めることができた。

(3) 職員健康診断等事業

《事業概要》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施したほか、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、希望者に対しメンタルヘルスカウンセリングを実施した。

区分	金額（円）
職員健康診断委託料	28,670,068

《事業評価》

職員の心身における健康意識の向上及び健康管理の徹底を図ることにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

今後も、定期健康診断の受診率の向上及び再検査が必要となった職員に対し、結果報告書の提出を求めるこことにより、健康管理に対する意識の徹底を図るとともに、ストレスチェックによるセルフケアの推進及び集団分析の活用並びに職員が利用しやすいメンタルヘルスカウンセリング等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めていく。

(4) 防災ユニフォーム等購入事業

《事業概要》

職員であることが一目瞭然となる防災ユニフォームを購入し、災害対応に従事する職員に貸与を行った。

また、特殊勤務（死体処理の業務）に従事する可能性がある職員用に、感染防止衣等を購入し、関係する課に配備した。

区分	金額（円）
防災ユニフォーム 上衣及びズボン各2,500着、帽子2,500個 ベルト2,500本、名札1,900個ほか	22,604,939
特殊勤務従事用感染防止衣等 感染防止衣上衣及びズボン各250着、マスク250枚 シューズカバー250足、手袋250組ほか	540,108

《事業評価》

防災ユニフォームの着用により、災害時の混乱した状況下において、市民が津市職員と容易に分かり、スピーディーな対応につなげることができるとともに、津市職員と明確に分かることで、津市を背負って市民の生命と財産を守り抜くという士気及び意識の高揚に寄与することができた。

また、感染防止衣等を配備することにより、死体処理に伴う感染等のリスクを軽減し、職員の安全を確保することができた。

担当 人事課

10 職員研修事業

予算現額	16,373,000 円
事業決算額	15,628,368 円
予算執行率	95.5 %

多様化する市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するために、公務の能率性の推進、職員の能力向上及び津市職員行動規範を着実に実践できる職員の育成などを目的として各種研修を行った。

(1) 階層別研修

《事業概要》

市民サービスの向上や着実な職務遂行のために、職位等の各階層に応じて必要な知識や技能等の習得を図ることを目的として各階層別の研修を行った。

[主な研修]

研修名	研修内容	受講者数 (人)	金額 (円)
新規採用職員研修	市長講話、勤務条件、服務、公務員倫理、接遇、津市総合計画、財政、職員行動規範ほか	90	145,000
2年目職員研修	市長講話、接遇向上、コンプライアンス、職員行動規範、ユニバーサルデザインほか	104	
新任主査研修	市長講話、組織論(職位と役割)、コンプライアンス、職員行動規範、リーダーシップほか	87	
新任担当副主幹研修	市長講話、組織論(職位と役割)、コンプライアンス、職員行動規範、人材育成ほか	99	
新任担当主幹級研修	市長講話、組織論(職位と役割)、コンプライアンス、職員行動規範、人材育成ほか	66	

《事業評価》

新規採用、採用2年目、主査、担当副主幹、担当主幹級などの節目の時期において研修を実施し、目指すべき職員像やそれぞれに求められる役割の認識及び各階層に必要な知識や能力の向上に資することができた。

(2) 職務実践研修

《事業概要》

各業務に必要な政策立案や法律・技術等に係る各専門分野の知識の習得など、職務遂行能力の向上を図るために職務実践研修を行った。

[主な研修]

研修名	研修内容	受講者数 (人)	金額 (円)
行政法基礎・行政法演習研修	行政法に関する基礎的知識及び応用と活用	72	500,000
政策課題研修	課題形成と先進地視察による政策提言	11	1,221,520
徴収能力向上研修	効率的、効果的な滞納整理の進め方	25	100,000
窓口対応研修	窓口における接遇・対応力の向上	28	86,400

《事業評価》

各専門分野の講師や庁内講師の活用による研修の実施により、各業務に役立つ専門的な知識や技術を効果的に習得し、職務遂行能力や技術力の向上に資することができた。

(3) 派遣研修

《事業概要》

最新の知識や技術、市政の推進に必要とされる高度な能力の習得などを目的として、各種研修機関への派遣研修を行った。

[主な研修]

研修名	研修内容	受講者数 (人)	金額 (円)
自治大学校派遣研修	地方行財政制度、公共政策総論、行政経営、政策立案研究ほか	4	1,661,520
市町村アカデミー派遣研修	法令実務、市町村税徴収事務、公共施設の総合管理ほか	4	253,666
国際文化アカデミー派遣研修	子供の貧困対策、人口減少社会におけるファシリティマネジメントほか	9	176,080
全国建設研修センター派遣研修	開発許可、建築設計、コンパクトシティほか	5	556,220
政策研究大学院大学派遣研修	公共政策プログラム「防災・危機管理コース」	1	1,026,050

《事業評価》

高度な専門機関において、政策形成能力、行政管理能力、最新かつ専門的な知識・技術等を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換等を行うことで人的ネットワークの構築などに資することができた。

担当 人事課

11 検査事務事業	予算現額 22,332,000 円
	事業決算額 21,859,750 円
	予算執行率 97.9 %

《事業概要》

本市が所掌する工事（当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む。）に係る検査については、工事請負契約の適正な履行及び品質を確保するため、工事検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

設計積算システムについては、情報セキュリティ対策を施す中で、積算基準及び設計単価の改定に係る対応を図り、適正な運用管理を行った。

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
364	14	13	1	392

《事業評価》

本年度対象となる各種類の検査業務について、期間内に適正に執行することができた。

また、監督員の技術力向上について、設計業務等に係る各種研修会や現場見学会等の実施により効果的な取組を行うことができた。

担当 検査課

12 危機管理事業	予算現額 711,000 円
	事業決算額 216,701 円
	予算執行率 30.5 %

《事業概要》

危機管理に係る統一的な基本方針となる津市危機管理指針に基づき、市民等の生命、身体及び財産に重大な被害等を及ぼす危機事象に迅速かつ的確な対応を図るため、職員体制を整えるとともに、職員の危機事象に対する意識高揚及び能力向上のため、課長級以上の職員を対象に防災危機管理研修を実施した。

また、国の「国民保護に関する基本指針」及び「三重県国民保護計画」の変更を踏まえ、津市国民保護計画の改定を行った。

なお、執行率が30.5%となった主な要因は、新型インフルエンザ等対策検討委員会開催を必要とする事案が起こらなかったため、委員報償金等に不執行が生じたことによる。

《事業評価》

防災危機管理研修においては、危機事象発生時の迅速かつ的確な対応について、職員の意識向上が図れた。

また、津市国民保護計画の改定については、国民保護協議会委員等の意見を聞きながら、策定することができた。

今後についても、対応マニュアルの見直し等を進めるほか、危機管理体制のより一層の整備を進めていく。

担当 危機管理課

13	総務事務関係事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	9,990,000 円 9,621,153 円 96.3 %
----	----------	------------------------	--------------------------------------

《 事業概要 》

一般社団法人地方行財政調査会への調査依頼、同会から送られてきた各種資料の配布及び府内にある自治六法の追録の加除を行った。

また、市議会への資料の送付、調査照会の回答及び提出予定議案の調整を行った。

《 事業評価 》

市議会との課題の共有化、事業進捗状況の報告等の面から、市議会への積極的な資料の送付に努めた。

担当 総務課

14	契約事務関係事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	10,843,000 円 10,265,537 円 94.7 %
----	----------	------------------------	--

地方公共団体の入札及び契約事務において基本とすべき事項である透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な品質の確保を踏まえ、適正な入札及び契約事務の執行並びに契約に係る指導及び総合調整を行った。

また、共通払出事業として、消耗品等のうち全庁的に一括購入することが効率性及び経済性からも合理的な物品をまとめて購入して、各担当課等への払い出しを行った。

(1) 契約事務関係事業

《 事業概要 》

入札・契約事務に求められる透明性、公正性、不正行為の排除及び品質の確保に加え、経済性も確保した適正な入札・契約事務を執行した。

また、契約事務説明会の開催等により、各課契約事務担当者の契約知識の向上を図り、適正な契約事務の指導を行った。

競争入札参加資格者名簿登録業者数（平成29年3月末日）

工事契約関係		物品契約関係		
市内本店業者	564	市内業者		881
市内支店業者	197	準市内業者		311
市外業者	2,037	市外業者		1,183
		県外業者		1,979
合計	2,798	合計		4,354

入札・契約件数（工事・修繕関係）

土木一式	建築一式	管	舗装	その他	コンサルタント等	合計
159	23	40	22	79	66	389

《 事業評価 》

最低制限価格の算式を最新の公契連モデルに変更を行うとともに、地域建設業経営強化融資制度の利用期限を延長するなど、公共工事のより適正な競争の確保と事業者の円滑な資金調達に寄与することができた。

また、業務委託においても市内本店業者の受注機会をより確保するため、対象業種等を限定しているものの津市物品購入等契約基準を改正し業者選定方法を変更した。

(2) 共通払出事業

《 事業概要 》

消耗品等の計画的な一括発注により、効率的かつ経済的な契約を行った。

共通払出手帳の状況

(単位：円)

新聞	その他消耗品	印刷物	合計
2,550,924	2,087,729	1,687,672	6,326,325

《事業評価》

各担当課において使用する消耗品や共通封筒等を計画的に一括購入することで、全庁的な経費の削減に努めることができた。

担当 調達契約課

15 自治会関係事業

予算現額	236,871,000 円
事業決算額	236,035,276 円
予算執行率	99.6 %

市内に1,021ある自治会との連絡調整、自治会への交付金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務等を行った。

支部別自治会数 (H28.4.1時点)

支部名	町自治会数	地区自治会数	支部自治会数
津	478	22	1
久居	118	7	1
河芸	26	4	1
芸濃	52	5	1
美里	16	3	1
安濃	46	4	1
香良洲	9	0	1
一志	63	4	1
白山	86	6	1
美杉	127	7	1
合計	1,021	62	10

(1) 自治会活動助成金交付事業

《事業概要》

自治会活動の推進を目的として、町自治会、地区自治会連合会、自治会連合会各支部、自治会連合会に対し交付金を交付した。

補助金名	交付件数	金額(円)
町自治会交付金	1,016	156,816,440
地区自治会連合会交付金	62	3,992,000
自治会連合会支部交付金	9	1,850,000
自治会連合会交付金	1	1,000,000

《事業評価》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し支援を行うことにより、行政と自治会の協働を進めるとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の高揚を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《事業概要》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の増築や改修・修繕に対し補助金を交付した。

区分	件数(件)	金額(円)
増築	1	1,836,000
改装・修繕	13	6,449,000

《事業評価》

自治会活動の拠点となる集会所を新設する自治会、あるいは施設の老朽化等により改修を必要とする自治会に対し、計画的な整備の支援ができた。

(3) 掲示板設置補助金交付事業

《事業概要》

自治会におけるコミュニティ活動の周知や行政からのイベント等の周知、啓発等を図るために自治会が行う掲示板の新設、取り替えに対し補助金を交付した。

区分	件数(件)	金額(円)
新設	20	1,245,500
取替	20	1,137,000

《事業評価》

掲示板の整備を支援することにより、自治会から地域住民へ各種情報を伝える機会を広げることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

16 市民生活事業	予算現額 128,507,000 円
	事業決算額 124,475,312 円
	予算執行率 96.9 %

市民生活の安定と向上のため、防犯活動および暴力追放活動を推進するとともに、消費生活に関する啓発、消費生活センターでの消費生活相談業務を行った。

(1) 防犯活動事業

《事業概要》

自治会が設置する防犯灯に対して、防犯灯設置の補助を行い、防犯灯のLED化を推進した。また、集落間の通学路等に防犯灯を設置する集落間防犯灯事業を行った。

津市防犯協会津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を支援することにより、市民の防犯意識の向上を図った。

補助金名	申請件数(件)	設置数(基・本)	金額(円)
防犯灯設置補助金	607	5,684	88,362,100

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
集落間防犯灯整備工事	市内各地域	LED防犯灯16基	1,091,016

《事業評価》

自治会が設置するLED防犯灯に対し補助を行うことにより、設置及び管理の負担軽減が図られ、地域における防犯環境を整備することができた。

また、津市防犯協会の各支部において積極的な啓蒙活動が行われ、市民の安全と防犯に対する意識の高揚を図ることができた。

(2) 消費生活事業

《事業概要》

市民の消費生活安定のため、消費生活センターを設置し、専門相談員による相談業務を行った。

区分	問合せ	苦情	その他	合計
件数(件)	40	1,067	0	1,107

《事業評価》

消費者の抱える問題を真摯に受け止め、関係各課と連携して解決に向けて話し合うとともに、必要に応じて法律家や関係機関に紹介するなど、問題解決を図ることができた。

担当 市民交流課

17 市民活動推進事業

予算現額	108,651,000 円
事業決算額	108,508,617 円
予算執行率	99.9 %

市民活動推進事業交付金の交付により、市民活動団体等の活動支援を行うとともに、津市市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体に活動の場や情報を提供することで、市民活動の推進を図った。

(1) 市民活動推進事業交付金事業

《事業概要》

地域課題の解決や地域振興など、公益的な活動に自主的に取り組む自治会や市民活動団体を対象とし、その活動に要する経費に対して交付金を交付した。

区分	提案事業者数	交付事業者数	金額(円)
市民活動推進交付金	9	9	1,780,000

《事業評価》

市民活動団体等の公益的な活動や市民活動団体の設立に係る支援を行い、自立した活動へのサポートを行うことができ、市民活動の推進を図ることができた。

交付団体の選定にあたっては、有識者や応募団体が審査する「市民セレクション」の意見を踏まえ決定した。

(2) 市民活動センター管理運営事業

《事業概要》

市民活動団体の活動の場として市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体の活動を促進するとともに、各団体間の交流の場としても活用を図った。

施設名	利用者数(人)	利用件数
市民活動センター	67,711	6,184

《事業評価》

NPO団体や市民活動団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供するなど、市民による自主的な活動を支援することができた。

担当 地域連携課

18 計量事業

予算現額	1,072,000 円
事業決算額	984,342 円
予算執行率	91.8 %

《事業概要》

本市は、計量法に規定される特定市になっていることから、安心な消費生活の確保を図るために、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として商売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数（件）	424	226
検査台数（台）	1,138	697

《事業評価》

定期検査の的確な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当 市民交流課

19	平和関係事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	1,413,000円 1,343,041円 95.0%
----	--------	------------------------	-----------------------------------

平和の尊さと戦争の悲惨さを広く市民に啓発するとともに、関係団体を支援する平和推進事業を行った。

- (1) 「平和を考える市民のつどい」及び「原爆パネル展」の開催
《事業概要》

戦争や原爆の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを認識し、平和の尊さを後世へ伝えていく機会とするため「平和を考える市民のつどい」と「原爆パネル展」を開催した。

平和を考える市民のつどい

【開催日及び場所】

平成28年8月6日（土） 津リージョンプラザ お城ホール

【内容】

- 映画上映「よっちゃんのビー玉」

広島の原爆資料館にある熱で溶けたガラスビンにまつわる物語。戦争の悲惨さを訴えるアニメ作品

- 映画上映「ラストゲーム 最後の早慶戦」

昭和18年、戦況が悪化する中、学業なかばに徴兵されてゆく若者たち。学徒出陣を行われた最後の早慶戦。平和の大切さを訴える作品

原爆パネル展

地域	開催場所	開催日
津	津リージョンプラザ	8月5日～8月7日、1月14日
久居	久居ふるさと文学館	8月4日～8月7日
	ポルタひさい	8月9日～8月15日
河芸	河芸公民館	8月1日～8月14日
	河芸庁舎	8月15日～8月31日
芸濃	芸濃総合文化センター	8月1日～8月15日
	芸濃庁舎	8月1日～8月15日
美里	美里社会福祉センター	7月29日～8月5日
	美里文化センター	8月5日～8月16日
安濃	安濃中公民館	8月8日～8月12日、10月21日～10月28日
香良洲	サンデルタ香良洲	8月2日～8月9日
	香良洲庁舎	8月10日～8月16日
一志	一志庁舎	8月2日～8月9日
	大井公民館	8月12日～8月18日
白山	白山市民会館	8月1日～8月5日、2月18日
美杉	美杉総合文化センター	7月26日～8月1日、12月6日～3月31日

平和の折り鶴の展示

【開催日及び場所】

平成28年8月5日（金）～8月7日（日）

津リージョンプラザ ギャラリー

【内容】

- ・ 平和の折り鶴の展示

市民から平和の折り鶴の募集を行った。集まった19,000羽の折り鶴は千羽鶴にし、広島平和記念公園内の「原爆の子の像」に献納

《事業評価》

戦争や原爆の悲惨さ、平和の尊さを市民が認識し、恒久平和の想いをより深めるための機会とすることことができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会活動支援

《事業概要》

津平和のための戦争展の開催、小中学校での平和学習の実施、市内の戦争遺跡めぐりの案内等を行い、戦争の悲惨さと平和の大切さを広く市民に訴える活動を続けている津平和のための戦争展実行委員会に対して補助金を交付し、活動を支援した。

《事業評価》

津平和のための戦争展実行委員会の活動を支援することにより、市民の平和意識の高揚につなげることができた。

担当 人権課

20 男女共同参画推進事業

予算現額	8,008,000 円
事業決算額	6,918,546 円
予算執行率	86.4 %

男女共同参画社会の実現に向けて、第2次津市男女共同参画基本計画の進捗状況を把握し、男女共同参画の推進に努めた。現行の第2次基本計画が平成29年度に終了することから、次期計画の策定のため、男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所調査を実施し、報告書を作成した。

公募市民との協働により、男女共同参画フォーラムの開催や情報紙の発行を行い、市民の意識高揚を図った。県や県内市町と連携し、男女共同参画連携映画祭に参加し、啓発のための映画を上映した。

(1) 男女共同参画基本計画の進行管理

《事業概要》

男女共同参画審議会委員に、第2次津市男女共同参画基本計画に基づく全125施策について、平成27年度の各施策の進捗状況を評価、検討していただき、「平成27年度施策進捗状況に対する評価と意見」としてまとめ、市ホームページで公表した。

《事業評価》

各施策をしっかりと評価検討し、課題点を洗い出し、計画の目標である「男女共同参画社会の実現」のために、各担当課が課題解決に向けた取り組みを進めることができた。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催及び男女共同参画フォーラム実行委員との啓発活動

《事業概要》

男女共同参画意識の高揚を図るため、市民からの公募による男女共同参画フォーラム実行委員との協働で、市内各地で啓発紙芝居の上演のほか、津まつりで啓発活動を実施した。

また、津リージョンプラザで開催した「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」では、津市男女共同参画都市宣言から10周年を迎えたことから、地域の男女共同参画推進に力を注いでこられた津市立三重短期大学学長による講話を行った。また、同時に、津市男女共同参画講演会を開催し、「輝いて生きる～わたし色の人生観～」と題して、麻木久仁子さんの講演を行った。

開催内容	開催場所	開催日	参加人数(人)
展示・講演会	津リージョンプラザ	12月3日	608

《事業評価》

男女共同参画フォーラム実行委員と協働して、男女共同参画がより身近なものになるよう、日常の何気ないコマを取り上げた紙芝居を制作し、市内各地で啓発紙芝居を上演した。紙芝居という分かりやすい媒体を利用することで、市民の幅広い年齢層に対して男女共同参画について考えもらうことができた。また、フォーラム開催時には、地域で男女共同参画について活動している機関や団体にも展示等に参加してもらうことで、互いに情報交換をしたり、協力や連携を深めることができた。

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行

《事業概要》

男女共同参画の取組をしている地域、活動団体、個人等の活動紹介や、国や県などの動向などを掲載する情報紙を年2回発行し、市民に対して男女共同参画について意識啓発を図った。

《事業評価》

市民からの公募による編集スタッフと協働で、男女共同参画に関する様々な情報を掲載した情報紙を年2回発行した。身近な情報や取組を紹介するなど、分かりやすい記事内容の掲載に努めた。市施設の窓口設置や催し物開催時の参加者への配布などのほか、平成28年度から、自治会を通じて回覧する方法も追加し、より広く市民に男女共同参画について啓発することができた。

(4) 三重県内男女共同参画連携映画祭

《事業概要》

県内の男女共同参画センターや市町が連携して実施する三重県内男女共同参画連携映画祭で、ディズニー映画「アナと雪の女王」を上映した。映画を通じて子どもから大人まで幅広い年齢層に対して男女共同参画の意識啓発を行った。

《事業評価》

映画上映前に、男女共同参画の視点で見る映画の見どころや、男女共同参画社会について説明を行い、子どもから大人まで幅広い年齢層に対し興味を持ってもらうことができた。また、アニメ映画を上映することで、研修会や講演会では、参加する機会の少ない年齢層（子ども、子育て世代）にも参加してもらうことができた。

(5) 各種相談事業

《事業概要》

性別にかかわりなく、自分らしく生きていくための様々な問題に対して、カウンセラー及び女性弁護士が電話・面談により相談を受け、市民の生涯にわたる心身の健康づくりを支援した。

《事業評価》

カウンセラーによる相談については178件、弁護士による相談については79件の相談件数があり、心身の健康づくりの支援ができた。

担当 男女共同参画室

22 広聴相談事業	予算現額 7,445,000 円
	事業決算額 7,372,649 円
	予算執行率 99.0 %

《事業概要》

市政に関する要望や意見の窓口として各関係部局と連携を図った。
市民が抱える様々な問題の解決に向け、法律の専門家等による各種相談事業を実施した。

「市民の声」の件数

区分	相談・問合せ	要望	意見・提案	苦情	その他	合計
件数(件)	256	3,420	117	253	93	4,139

《事業評価》

市民の声や自治会からの要望・意見の窓口として、迅速に対応できるよう関係部局に依頼するなどの調整を行った。

市民に対して、法律の専門家等による各種相談事業を実施し、市民が抱えている様々な問題の解決や解消に向けた相談ができる機会を提供することができた。

市民の意見・要望等管理システムを本格導入し、全庁的に「市民の声」を把握し、その進捗状況を管理した。

担当 地域連携課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
287,175,228 円	円	円	円	52,286,869 円	234,888,359 円

1 文書管理事務事業	予算現額 129,321,000 円
	事業決算額 124,617,949 円
	予算執行率 96.4 %

文書の收受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《事業概要》

本庁舎及び各総合支所において、年度内に2回機密文書の裁断処理を行い、適切な処理と資源の再利用を図った。

《事業評価》

機密文書を適切に裁断及び溶解処理を行い個人情報の保護に努めるとともに、資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《事業概要》

条規類集を編さん及びデータベース化し、庁内における利用の利便性の向上を図るとともに、市のホームページに登載することにより、一般住民に向けても閲覧の利便性の向上を図った。

《事業評価》

条規類集の整備とデータ化を図るため、3箇月ごとに条例等の制定改廃に係る内容の更新作業を行うとともに、庁内ネットワーク及びホームページでの利用を可能とすることで、庁内外における例規の閲覧等の利便性の向上に努めた。

(3) 文書配送業務委託事業

《事業概要》

毎月2回発行する広報と同時に市政に関連する様々な文書を自治会等に配付するもので、本庁及び各総合支所からの印刷物の收受、配付先別の仕分け作業及び配付については、配付コストを抑制するため業務委託を行った。

《事業評価》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報と同時配付することにより、配付コストの縮減に努めた。

担当 総務課

2 情報公開・個人情報保護事業

予算現額	1,378,000 円
事業決算額	1,199,715 円
予算執行率	87.1 %

《事業概要》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開を行った。また、津市個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、自己情報の開示を行った。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 2,189件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数(件)	780	1,648	59	2,487	30

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 4件

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 92件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数(件)	76	15	7	98	3

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 0件

《事業評価》

個人情報を配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当 総務課

3 広報事務事業

予算現額	162,615,000 円
事業決算額	161,357,564 円
予算執行率	99.2 %

広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルをはじめ、民放テレビ、FMラジオを活用して、広く市の事業等について広報を行った。

また、本市の魅力を積極的かつ効果的に情報発信するため、シティプロモーションを開催した。

(1) 広報紙の発行

《事業概要》

市民に対し、本市の政策や行事、お知らせなどをタイムリーに伝えるため、広報津を毎月2回（毎月1日及び16日、毎号約119,000部）発行し、全世帯へ配布した。

《事業評価》

月2回定期的に広報紙を発行し、全世帯に配布することにより、市政情報を広く伝えることができた。

紙面については、わかりやすい内容を目指し、文章についても工夫を重ね、本市の政策をさらにわかりやすく伝えることができた。また、平成28年4月の紙面リニューアルにより、ユニバーサルデザインにも配慮したデザイン・レイアウトを行うなど、より見やすい広報紙の発行を行うことができた。

(2) テレビ番組による情報発信

《事業概要》

ケーブルテレビによる行政情報チャンネル（デジタル：123ch）や三重テレビ放送のチャンネル（デジタル：071ch、072ch）を通じ、市政や地域情報をはじめ各種イベントなどの情報発信を行った。

また、平成28年4月から、行政情報チャンネルにおいてハイビジョン放送を開始した。

《事業評価》

映像を通じ、市政や地域情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなど、効果的な情報発信ができた。

また、三重テレビ放送のチャンネルにおいて、県内をはじめ三重テレビ放送受信エリアとなる県外にも、広域的に市政や本市の観光情報などを発信することができた。

(3) ホームページによる情報発信

《事業概要》

ホームページを活用し、市内外に向け広く情報発信を行った。

《事業評価》

ホームページの特性を生かし、市政情報をはじめ、地域の観光情報などについて、全国に向け情報発信することができた。また、ホームページを全面リニューアルし、全体をスマートフォン対応にするとともに、アクセシビリティ・ユーザビリティ機能の強化・テーマ別にトップページを構成するなど、利用しやすいデザイン・レイアウトを構築し、情報発信力の一層の向上を図ることができた。

(4) シティプロモーションの推進

《事業概要》

「津市」の知名度を向上させるため、各部署が行うプロジェクトのサポートを行うとともに、観光分野にとどまらない本市の魅力を情報発信するシティプロモーション活動を行った。

《事業評価》

広報課が持つ広報媒体（広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ）や、テレビ、ラジオなどの各メディアを含めたあらゆる広報媒体を融合させ、本市の政策や魅力の情報発信を行うことができた。また、プロモーションビデオ「つ・がない世界」やPRグッズを活用し、本市の多くの魅力や住みやすさなど、広く情報発信を行うことができた。

各事業担当と連携し、三重県の首都圏営業拠点三重テラスで月1回開催する「つデイ」での効果的な情報発信のサポートを行うことができた。

担当 広報課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 3 財政管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,620,865 円	円	円	円	円	10,620,865 円

1 財政事務事業

予算現額 12,089,000 円
 事業決算額 10,620,865 円
 予算執行率 87.9 %

《事業概要》

予算編成、予算書等の作成及び財政状況についての公表を行った。
 ふるさと津かがやき寄附（ふるさと納税）に関する業務を行った。

ふるさと津かがやき寄附の実績

年度	寄附件数 (件)	寄附金額（円）	
		うち市外（件）	うち市外（円）
平成26年度	375	124	10,347,888
平成27年度	314	141	6,596,545
平成28年度	583	450	17,333,366

《事業評価》

健全な財政運営のため、当初予算の編成内容、決算や財政状況などについて、市広報、ケーブルテレビ、ホームページを通じて公表し、本市の財政について市民の方々に広く知っていただくことができた。

また、新地方公会計制度財務書類4表の作成を委託により実施することで効率的な事務運営とすることができた。

ふるさと津かがやき寄附については、特に市外からの寄附を確保していくため、市外者向け感謝の品を追加し、一定の成果を上げることが出来た。今後も制度の動向を注視しつつ、財源確保に努めていく。

担当 財政課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 4 会計管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,138,830 円	円	円	円	112,752 円	17,026,078 円

1 会計管理事務事業

予算現額 17,365,000 円
 事業決算額 17,138,830 円
 予算執行率 98.7 %

《事業概要》

現金等の出納・保管、歳入・歳出簿による整理を行い、支出負担行為の審査・確認、決算の調製を行った。

《事業評価》

適正な会計事務の執行を確保するため、会計事務の手引きの見直し及び審査事務マニュアルの整備を進め、全局的な会計事務の正確性の向上を目指した事務説明会等を実施するとともに、年度途中に、各所属へ「歳入・歳出関係書類チェック表」にて確認作業を依頼し、適正な会計事務の執行について注意喚起を行った。

釣銭の管理については、報告様式を改めるなど釣銭報告の方法を一部変更し、これまで以上に厳正な公金管理事務の執行に努めた。

内部検査については、これまでの実施内容に加え、歳入金の収納事務、釣銭・領収印の保管状況の確認等について、会計管理室の職員が抜き打ちで検査を実施し、公金管理の適正化を図った。

公共料金支払管理業務については、取扱項目を拡大し、支払処理の効率化を図った。

また、津市指定金融機関等に対して銀行検査を実施し、公金収納事務の状況について不備な取扱いがないかを検証し、適正に処理されていることを確認した。

担当 会計管理室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
803,544,399 円	103,280,000 円	円	37,900,000 円	54,300,166 円	608,064,233 円

1 車両管理事業

予算現額 67,207,000 円
事業決算額 59,524,222 円
予算執行率 88.6 %

《事業概要》

車両管理として、集中管理車両の車検及び点検整備、公用車の保険事務、交通事故に関する損害賠償事務等を行った。

また、公用車の安全運転対策として、新規採用職員を対象とした交通安全運転研修会及び全職員を対象とした安全運転講習会等を開催した。

集中管理車両の状況

(単位：台)

区分	保有台数	自動車の車種・用途別台数								
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)	原付
本庁	83	6	13	5		18	35	1	1	4
久居	23	1	1	1	1	3	12			4
河芸	13	1	3	3		1	3	1	1	
芸濃	16	1	1	4		1	6	1	2	
美里	15		2	4		2	3	1	3	
安濃	12	2	2	3		1	2	1	1	
香良洲	11		2			2	4	1	1	1
一志	15	2		2		3	4	2	2	
白山	21	1	3	4		6	4	1	2	
美杉	14		2	2	1	3	3	1	2	
合計	223	14	29	28	2	40	76	10	19	5

《事業評価》

集中管理車両の走行に支障がないよう適切な維持管理を行うことができた。また、全職員を対象とした安全運転講習会、新規採用職員を対象とした交通安全運転研修会及び消防職員を対象とした研修会を実施するとともに、交通事故を起こした職員を対象とした安全運転適性講習等を行ったことにより、公用車の安全運転に対する意識の向上を図ることができた。

担当 財産管理課

3 公有財産管理事業

予算現額	389,033,000 円
事業決算額	381,998,770 円
予算執行率	98.2 %

《事業概要》

不動産及び動産をはじめとする公有財産の適正な管理を行い、市の行事下での事故に対して補償する市民総合賠償保険に加入し、市所有の建物及び動産についても建物総合損害共済へ加入了。

また、公共施設の総量と質的な最適化に向けて、公共施設等総合管理計画を平成29年1月25日に策定したほか、昨年度に引き続き、インターネット公有財産売却システムを活用した公有財産の売却を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
公共建築物及び建築設備等定期検査業務委託	市内各公共施設	建築基準法第12条第2項及び第4項の規定に基づく本市が所有する公共建築物及び建築設備等の定期検査業務	132,588,360
久居市民会館解体その他工事に係る家屋調査業務委託	久居元町	解体その他工事に係る家屋調査	3,278,880
久居交流広場実施設計等業務委託	久居元町	交流広場整備に係る測量及び実施設計	7,201,440

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居市民会館解体その他工事	久居元町	久居市民会館の解体等	132,894,000

不動産売却の状況

区分	件数（件）	金額（円）
土地（建物付）	1	5,210,000
土地	3	5,875,002
合計	4	11,085,002

《事業評価》

建築基準法第12条第2項及び第4項の規定に基づく公共建築物及び建築設備等の定期検査業務や久居市民会館の解体工事等を実施し、公有財産の適正な管理に努めることができた。

また、インターネット公有財産売却システムを活用して未利用となっている土地の入札を3回実施し、4件の売却を行うことができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 庁舎維持管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,228,358,643 円	円	円	608,400,000 円	42,903,638 円	577,055,005 円

1 庁舎等維持管理事業 予算現額 512,490,000 円
 　　事業決算額 481,743,265 円
 　　予算執行率 94.0 %

《事業概要》

本庁舎及び各総合支所庁舎については、財産管理課及び各総合支所が適正な管理業務を行うとともに、老朽化した施設の改修を行うことにより、効率的な庁舎等の施設環境の維持管理に努めた。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
ポルタひさい空調設備改修工事	久居新町	空調設備改修	25,963,200
旧久居庁舎時計塔移設工事	久居東鷹跡町	時計塔移設	753,840
美里庁舎空調設備改修工事	美里町三郷	空調設備改修	26,589,600
白山庁舎アトリウム改修工事	白山町川口	アトリウム改修	2,494,800

《事業評価》

各所管課による各施設の修繕、各種点検業務及び空調設備の運用などの管理業務を遂行するとともに、ポルタひさい及び美里庁舎の空調設備改修工事、旧久居庁舎の時計塔移設工事並びに白山庁舎のアトリウム改修工事を実施することにより、庁舎及び関係施設の適正な維持管理を行うことができた。

担当 財産管理課

2 庁舎等整備事業 予算現額 752,959,000 円
 　　事業決算額 746,615,378 円
 　　予算執行率 99.2 %

《事業概要》

応急クリニック及び教育委員会庁舎建築工事を実施し、教育委員会庁舎は平成29年2月に、応急クリニックは平成29年4月に供用開始した。

また、旧裁判所官舎解体工事や今後40年の使用を見据えた本庁舎の長寿化を図るための大規模改修工事に係る基本設計を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
(仮称)応急クリニック及び教育委員会庁舎建築工事等に係る家屋調査業務委託	西丸之内	建築工事等に係る家屋調査	1,262,674
旧裁判所官舎解体工事に係る家屋調査業務委託	西丸之内	解体工事に係る家屋調査	864,000
本庁舎大規模改修工事に係る基本設計等業務委託	西丸之内	大規模改修工事に係る基本設計	29,700,000

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
(仮称) 応急クリニック及び教育委員会庁舎建築工事	西丸之内	庁舎等の建築及び外構整備	489,304,800
(仮称) 応急クリニック及び教育委員会庁舎電気設備工事	西丸之内	電灯、動力、受変電、発電機設備等設置	98,692,560
(仮称) 応急クリニック及び教育委員会庁舎機械設備工事	西丸之内	空調、換気、衛生機器、給排水設備等設置	78,408,000
旧裁判所官舎解体工事	西丸之内	旧裁判所官舎の解体	30,834,000

《事業評価》

応急クリニック及び教育委員会庁舎の建築により、本市の救急医療体制の充実を図るとともに、本庁舎を補完する事務所機能を整備することができた。

また、津波避難ビルの指定により、地域住民の安全安心にも寄与することができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,410,465 円	円	円	円	円	23,410,465 円

1 企画事務事業	予算現額 23,781,000 円
	事業決算額 23,410,465 円
	予算執行率 98.4 %

現行の津市総合計画が平成29年度に終了することから、平成30年度からを計画期間とする次期津市総合計画の策定に向けた取組を進めた。また、市民へのユニバーサルデザインの浸透に取り組み、参加と協働のまちづくりに向けたユニバーサルデザインの周知・啓発に取り組んだ。

(1) 次期津市総合計画策定事業 《事業概要》

津市総合計画審議会を設置し諮問するとともに、市民や団体から意見を伺うなど、津市の現状等を分析しながら、平成30年度からを計画期間とする次期津市総合計画の策定に向けた取組を進めた。

《事業評価》

統計データや現行の津市総合計画後期基本計画の進捗状況、市民意識調査の結果、市政インダビュー等を通じて頂いた市民や団体からの意見などをとりまとめ分析した市の現状や課題をもとに、津市総合計画審議会での審議、市議会での議論を踏まえながら、次期津市総合計画の「はじめに」及び「基本構想」部分の案を作成することができ、加えて「基本計画」部分の案の作成も進めることができた。

(2) ユニバーサルデザイン関係事業

《事業概要》

市内でユニバーサルデザインの普及啓発に取り組んでいる団体等で構成される津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との連携のもと、市内の小・中学校や自治会等の研修にUDアドバイザーを派遣するなど市民への普及啓発に取り組んだほか、平成28年度新規採用職員や採用後2年目職員を対象にした講義を実施した。

また、2月には、津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との協働でUD発表会を行った。

《事業評価》

小・中学校や自治会等へのUDアドバイザーの派遣、市民参加によるUD発表会の開催等を通して、市民へのUD意識の浸透を図ったほか、新規採用職員及び採用後2年目職員を対象とした研修を開催し、職場におけるUDへの配慮の更なる意識向上を図ることができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,032,436,253 円	59,325,979 円	円	25,000,000 円	199,080,000 円	749,030,274 円

1 情報化推進事業

予算現額 22,584,924 円
事業決算額 22,421,021 円
予算執行率 99.3 %

《事業概要》

IT技術等を行政事務の様々な分野に利活用し、全市的な情報化を推進するため、情報化施策の進行管理を行った。

また、4か所の公民館（中央、久居、安濃中、白山）にタブレット端末を引き続き配置した。タブレット型端末の文字入力方法やインターネットでの情報取得方法など初步的な操作を学ぶ研修を実施した。

《事業評価》

パソコン、プリンタ等のOA機器の安定した運用を行い、行政事務の効率化を図った。また、印刷コスト削減のために、文書管理システム等の活用による電子化での事務処理や印刷ミスの防止について啓発を行った。

インターネットの利用が少ない高齢者などが、パソコンと比較して操作が簡単なタブレット型端末を用いてインターネットから情報を取得できるよう操作研修を実施し、高齢者の情報リテラシー向上に努めた。

担当 情報企画課

2 情報関連整備運用事業

予算現額 985,740,076 円
事業決算額 976,939,078 円
予算執行率 99.1 %

《事業概要》

基幹情報システム等の安定した運用とともに、民間IDCを活用して、行政情報システムの安全な稼働環境を確保するとともに、ITヘルプデスクにより関連業務への迅速な対応と連携を引き続き図った。

また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度対応のためのシステム改修等及び国（総務省）が進める「新たな自治体情報セキュリティ対策」に基づき、基盤情報ネットワークシステムの強化対策を行った。

《事業評価》

基幹情報システムの運用管理並びにセキュリティ対策を行い、基幹情報システム等の円滑な運用を図るとともに、民間ＩＤＣを利活用し、災害対策等、安全な稼働環境の確保を図ることができた。

ＩＴヘルプデスクによるデータ抽出処理や、職員の操作上の質問などへ迅速に対応することで、関連部門の円滑な業務遂行を引き続き支援できた。

また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度対応に向けた準備及び基盤情報ネットワークシステムの強化対策を着実に進めることができた。

担当 情報企画課

4 電子自治体構築事業	予算現額 33,149,000 円
	事業決算額 33,076,154 円
	予算執行率 99.8 %

《事業概要》

統合型G I Sシステム、文書管理システム（庶務管理システム含む）、公共施設予約システム、タブレット型端末の運用管理を行った。

公共施設予約システム利用件数 37施設 (件)	17,559
電子申請システム利用件数 5種類 (件)	350
メールマガジン発行回数 9マガジン (回)	161

《事業評価》

上記システムの安定的な運用管理により、効率的な行政事務と住民サービスの向上を図ることができた。

担当 情報企画課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,766,917 円	円	円	2,500,000 円	107,952 円	26,158,965 円

1 出張所管理運営事業	予算現額 30,512,000 円
	事業決算額 28,766,917 円
	予算執行率 94.3 %

《事業概要》

地域住民に対する身近な行政サービスの窓口である出張所の施設設備の定期点検や修繕、委派出張所の移転に伴う設計業務委託を行った。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
倭出張所新築工事に係る地質調査業務委託	白山町中ノ村	新築工事に係る地質調査	913,680
倭出張所新築工事に係る実施設計業務委託	白山町中ノ村	新築工事に係る実施設計	2,710,800

《事業評価》

中長期的な視野に立った施設の維持管理を行うとともに、日常の窓口業務に加え会議施設を開放するなど、円滑な運営を図ることができた。

また、委託については、新築に向けた調査・設計業務を計画的に行うことができた。

担当 地域連携課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 コミュニティ施設費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
658,777,253 円	円	円	12,200,000 円	163,109,257 円	483,467,996 円

1 会館、市民センター管理運営事業	予算現額 120,310,000 円
	事業決算額 117,191,265 円
	予算執行率 97.4 %

《事業概要》

市が所有する会館、市民センター、地区集会所の維持管理及び新たなコミュニティ施設の整備に向けた取り組みを行った。

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	11	7	4
久居	18	1	17
一志	4	0	4
白山	7	0	7
美杉	14	12	2
合計	54	20	34

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
(仮称) 豊が丘会館別館新築工事に係る設計業務委託	豊が丘	新築工事に係る実施設計	12,862,800
(仮称) 豊が丘会館別館新築工事に係る地質調査業務委託	豊が丘	新築工事に係る地質調査	1,296,000

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
雲出市民センター空調設備改修工事	雲出本郷町	空調設備改修工事	12,355,200
美杉高齢者婦人センター「しゃくなげ会館」屋根塗装改修工事	美杉町川上	塗装工事	3,218,400

《事業評価》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うことで、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

また、新たなコミュニティ活動の場としての(仮称) 豊が丘会館別館を平成29年度に着工できるよう実施設計等を行うことができた。

担当 市民交流課
各総合支所

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 567,603,000 円
 事業決算額 541,585,988 円
 予算執行率 95.4 %

《事業概要》

地域の保健、福祉及び生涯学習の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。
 また、施設の保全のため、リージョンプラザ昇降機改修工事、サンヒルズ安濃交流館屋上防水改修工事、サンデルタ香良洲非常用放送設備改修工事などを実施した。

ホール利用実績

施設名		利用者数(人)	稼働日数(日)
アストプラザ	アストホール	32,249	277
津リージョンプラザ	お城ホール	47,820	214
芸濃総合文化センター	市民ホール	16,345	73
サンヒルズ安濃	ハーモニーホール	12,918	67
サンデルタ香良洲	多目的ホール	12,120	156
白山総合文化センター	しらさぎホール	19,195	113

温泉施設等利用実績

施設名		利用者数(人)	稼働日数(日)
安濃交流会館	あのう温泉	45,624	307
とことめの里一志	一志温泉やすらぎの湯	332,118	309

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
サンヒルズ安濃防水改修工事等に係る設計業務委託	安濃町東観音寺	防水改修工事に係る実施設計	1,900,800
サンデルタ香良洲外装改修工事に係る設計業務委託	香良洲町	外装改修工事に係る実施設計	1,144,800
とことめの里一志公共下水道管接続工事設計業務委託	一志町井関	公共下水道接続工事に係る実施設計	4,745,520

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
リージョンプラザ昇降機改修工事	西丸之内	昇降機改修	25,272,000
サンヒルズ安濃交流館屋上防水改修工事	安濃町東観音寺	屋上防水改修	5,518,800
サンデルタ香良洲非常用放送設備改修工事	香良洲町	非常用放送設備改修	2,613,600
サンデルタ香良洲ガス設備改修工事	香良洲町	ガス設備改修	2,397,600

《事業評価》

市民活動支援に係る事業を推進するために、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。
 また、老朽化した施設の改修を行い、適切な維持管理を行うことができた。

担当 アストプラザ
 文化振興課
 各総合支所

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 11 地域振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
348,904,104 円	30,354,728 円	12,718,000 円	22,300,000 円	47,079,891 円	236,451,485 円

2 地域かがやきプログラム事業

予算現額 116,502,000 円
 事業決算額 115,964,772 円
 予算執行率 99.5 %

《事業概要》

東部（津・久居東・河芸・香良洲）、北部（芸濃・美里・安濃）、中部（久居西・一志・白山）、南部（美杉）の4つのエリアにおいて、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

エリア	事業数	金額（円）	備考
東部	13	31,465,389	レッ津・スポー津・レクリエーション大会事業、一身田寺内町まつり事業 等
北部	14	35,802,584	自然歴史ウォーキング事業 スポレクチャレンジ事業 等
中部	13	23,860,960	「温泉と四季の花」ふれあいの里事業 美しい河川環境づくり事業 等
南部	9	24,835,839	森林セラピー基地事業 二地域居住等推進事業 等
合計	49	115,964,772	

《事業評価》

各エリアにおいて、地域が連携して地域の特性や資源を活かした事業を実施し、地域の振興を図ることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

6 地域インフラ維持・補修事業

予算現額 191,910,000 円
 事業決算額 191,670,686 円
 予算執行率 99.9 %

総合支所長の権限のもと、当該総合支所の予算管理（財源）のもと、地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を行った。

(1) 地域インフラ維持事業

《事業概要》

地域要望等に基づく道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持修繕について、単価契約による委託業務及び施設修繕等において即時対応を行った。

実施状況

地域	件数（件）	金額（円）
久居	187	35,253,510
河芸	68	16,648,019
芸濃	56	16,112,674
美里	43	14,832,491
安濃	65	17,983,310

地域	件数（件）	金額（円）
香良洲	33	14,486,467
一志	86	17,339,230
白山	83	19,770,493
美杉	95	20,253,147
合計	716	172,679,341

《事業評価》

総合支所長の権限のもと、地域からの要望に対し、年度当初から迅速な対応を図ることができた。

(2) 地域インフラ補修事業

《事業概要》

地域において即答・即応が求められる案件に、より一層迅速、的確かつ柔軟に地域に密着した対応を図るため、総合支所職員による公共施設等の簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給等を行った。

実施状況

地域	件数(件)	金額(円)
久居	441	2,397,946
河芸	656	2,158,948
芸濃	391	2,195,656
美里	643	2,135,592
安濃	559	2,198,837

地域	件数(件)	金額(円)
香良洲	543	2,067,636
一志	657	2,183,299
白山	227	2,100,570
美杉	447	1,552,861
合計	4,564	18,991,345

《事業評価》

総合支所職員による簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給等により、地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

担当 地域連携課
各総合支所

7 地域情報発信事業

予算現額 2,787,000 円
事業決算額 2,584,377 円
予算執行率 92.7 %

《事業概要》

地域イベントや地域活動団体の活動紹介及び地域に関連した行政情報提供など、身近で日常的かつ地域に根差した情報を地域住民に発信した。

地域だよりの発行の状況

地域	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉
発行回数	4	4	6	4	4	4	4	4	12

《事業評価》

身近な地域課題への対応や地域だよりの発行等の活動を通して、行政サービスの向上と地域と連携した地域振興の取組を進めることができた。

担当 各総合支所

8 過疎対策事業

予算現額 398,000 円
事業決算額 294,500 円
予算執行率 74.0 %

《事業概要》

過疎対策に係る先進事例や国、県の動向等に関する情報収集を行った。

なお、執行率が74.0%となった主な要因は、総会への東京事務所長代理出席に係る普通旅費の執行残などによる。

《事業評価》

平成27年度に策定した過疎計画のスタートにあたり、地域の皆様の思いを受け止め、形にし、地域の自立促進に向けた事業の財源確保に適切に努めることができた。

担当 美杉・地域振興課

9 地域政策事務事業

予算現額	123,000 円
事業決算額	113,754 円
予算執行率	92.5 %

《事業概要》

地域振興に係る視察や地域振興に資する団体等の情報交換等を通じて地域振興に関する情報収集を行うとともに、地域振興のためのふるさと振興基金の管理・運用等を行った。

《事業評価》

地域振興に係る視察や地域振興に資する団体等の情報交換等を通じて地域振興に関する情報収集を行うとともに、地域振興のためのふるさと振興基金の管理・運用を行い、地域振興業務を円滑に行うための経費を執行し、管理運営に努めた。

平成28年度をもって、ふるさと振興基金の充当を完遂したため、当該基金を廃止した。

担当 地域連携課

10 地域活性化事業

予算現額	38,661,000 円
事業決算額	38,276,015 円
予算執行率	99.0 %

国の総合戦略及び津市版の人口ビジョン・総合戦略に基づき地方創生の具体的事業を本格的に推進するための財源である新型交付金を活用するための事業である。久居、美杉総合支所において、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

(1) 地域活性化事業（久居総合支所）

《事業概要》

平成27年度より繰越した地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を財源とする伝統芸能と温泉資源を活用した住民活動モデル構築事業を展開。榎原地域の伝統芸能であるかんこ踊りの保存・伝承の取組や温泉の科学的及び医学的な調査、地域資源を活かした交流拡大に取組むなど、榎原の地域振興に資する活動を実施した。

区分	金額(円)
温泉の科学的調査及び医学的実証調査 (源泉の泉質調査、入浴モニターによる実証実験)	2,365,386
かんこ踊り装束等の保全	10,000,000
かんこ踊りに関する調査及び学習会・記録活動（歌本・DVDなどを作成、地域・小学校等での学習会開催）	
地域を活かした交流拡大の取組（温泉読本・まち歩きマップの作成、自然体験型ツーリズムの開発、SNS等を利用したインターネット情報発信ページの作成、PR動画の作成等）	16,825,614

《事業評価》

かんこ踊りの保存・伝承として歌集の作成や保存に向けての学習会の開催により、地域住民の伝統芸能保存に対する意識づくりができた。温泉の医学的実証調査や温泉読本、まち歩きマップの作成、温泉利用者を対象としたニューツーリズムの実施などにより、榎原温泉をPRすることができた。

事業の報告会として「さかきばら展」を開催し、榎原地域をPRすることができた。

併せて、地域住民が一体となって地域振興に対する活動に取組むことにより、活動の基礎をつくるとともに、住民の地域振興に対する意識の高揚を図ることができた。

(2) 地域活性化事業（美杉総合支所）
《事業概要》

平成27年度より繰越した地方創生加速化交付金を財源とする三重県、県内15市町による広域連携事業「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業の中で、津市美杉地域に关心を持った田舎暮らし希望者をソフト面、ハード面双方からサポートし、都市住民等の移住・交流を推進して、美杉地域への移住を促進を実施するとともに、なあなあまつりの開催、公共交通機関が弱い美杉地域内の移動手段として電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル事業を実施することにより、交流人口及び定住人口の増加を図る施策を展開した。

実施状況

道の駅美杉来場者数	33,916人	田舎暮らし体験塾利用者数	100人
レンタサイクル利用者数	1,953人	津市田舎暮らしアドバイザーによる休日相談窓口件数	6回開催 14組21人
空き家情報バンク成立件数	8件	地域のイベント来場者数	1,500人
空き家情報バンク利用登録者数	39人		
空き家情報バンク物件登録数	8件		

《事業評価》

平成28年度から休日相談窓口を道の駅美杉で開催し、津市田舎暮らしアドバイザーが相談を受け、地元の人ならではの田舎暮らしについてのアドバイスや林業などの職業相談を行った。平成28年度の津市空き家情報バンクにおける媒介成立件数は8件で平成21年度から取組みを開始してから最多実績であった。

美杉の魅力発見塾では、参加者に美杉地域で農業体験や森林セラピ一体験など美杉地域の魅力を体感してもらい好評をいただいた。

また、電動アシスト付き自転車によるレンタサイクルは、公共交通機関が弱い美杉地域にあって、有効な移動手段であり、特に伊勢奥津駅を起点とした周辺観光地への移動手段として人気を得ている。

以上のことから、当該事業は美杉地域における移住・交流促進に大きな効果があった。

担当 久居・地域振興課
美杉・地域振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 12 公公平委員会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
639,424 円	円	円	円	円	639,424 円

1 公公平委員会関係事業

予算現額	739,000 円
事業決算額	639,424 円
予算執行率	86.5 %

《事業概要》

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査に適切に対応できるよう知識の習得や情報収集等を行った。

《事業評価》

全国公平委員会連合会等の研修会に出席することにより、情報収集、調査研究、知識の向上を図ることができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 13 恩給及び退職年金費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
944,800 円	円	円	円	円	944,800 円

1 遺族扶助料支給事業 予算現額 945,000 円
 事業決算額 944,800 円
 予算執行率 100.0 %

《事業概要》

明治30年に条例が制定され、地方公務員等共済組合法の施行（昭和37年12月1日）前に在職期間15年以上で退職した本市の吏員に対しては退隠料を、死亡退職又は退隠料を受給していた元市吏員が死亡した場合のその遺族に対しては遺族扶助料を、それぞれ年金として支給する制度である。

退隠料支給対象者はおらず、遺族扶助料支給対象者は1名であり、支払いは年4回に分け、3月、6月、9月、12月の各25日に支払っている。

《事業評価》

遺族扶助料に係る事務を適正に執行し、受給者に支給することができた。

担当 人事課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 14 渉外費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,267,466 円	円	円	円	178,264 円	18,089,202 円

1 国際交流事業 予算現額 16,287,000 円
 事業決算額 14,251,623 円
 予算執行率 87.5 %

姉妹都市及び友好都市との交流、市民の国際感覚育成のための交流事業、国際交流協会事業及び外国人住民との間における多文化共生に関する事業を行った。

(1) 姉妹・友好都市交流事業

《事業概要》

海外姉妹都市（オザスコ市）及び友好都市（鎮江市）との交流事業を実施した。

○「江蘇大学友好訪日団」（8/18～24）受入事業

○津市・オザスコ市友好都市提携締結40周年記念事業（10/16）

《事業評価》

鎮江市の学生で組織される「江蘇大学友好訪日団」（※隔年で実施）を受け入れ、市内のホームステイ事業のほか三重大学との交流事業等を行い、友好を深めることができた。

7月5日（火）から7月8日（金）に揚州市で開催された「第2回江蘇省・日本友好都市公務員交流会議」に、鎮江市とともに本市から職員2名が出席し、各地の友好都市交流事業について情報を得ることができた。

11月27日（日）から11月29日（火）に本市職員3名が「鎮江市低炭素国際博覧会」に出席。鎮江市の環境政策の取組について理解を深めるとともに、今後の交流事業について協議を行うなどの成果を得た。

オザスコ市との姉妹都市友好提携締結40周年を記念して、毎年10月の提携記念日に因み開催される津市国際交流デーに合わせて記念パネル展、パネルディスカッションを実施した。オザスコ市側でも6月に記念パネル展を実施し、友好関係の継続について確認した。

(2) 国際交流一般事業

《事業概要》

市民の国際感覚育成のため、国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額（円）
国際交流協会補助金	津市国際交流協会	4,618,400
国際交流事業補助金	国際交流活動団体計14団体	2,282,667
国際交流ボランティア補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	680,000

《事業評価》

津市国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を行うことにより、市民の国際感覚の育成を図るとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を促進することができた。

(3) 多文化共生事業

《事業概要》

外国人住民の相談や支援を中心とする多文化共生事業を行った。

○外国人住民生活相談 相談利用者数：2,169人、のべ年間件数：2,719件

○日本語講座の開講 開催回数：49回

○外国人研修生を受け入れる企業においての生活オリエンテーションの実施 年間実施回数：26回、受講者数286人

《事業評価》

外国人住民を対象にした生活相談や日本語教室、生活オリエンテーション等を行うことにより、日本人住民と外国人住民が、地域社会の構成員として共に生活できる多文化共生社会の推進を図ることができた。

担当 市民交流課

2 国内交流事業

予算現額	5,652,000 円
事業決算額	4,015,843 円
予算執行率	71.1 %

《事業概要》

国内友好都市（上富良野町）、藤堂高虎公ゆかりの都市（甲良町、今治市等）、日本三津交流会議（福岡市、南さつま市）やその他の国内都市との交流及び連絡調整を行った。

○津まつり開催時対応（上富良野町長、甲良町長、今治市長訪問）

○上富良野町パネル展実施（於：津市役所1階ロビー）（7/26～8/7）

○日本三津交流会議担当者会議（鹿児島県南さつま市：5/26～27）

○新津市誕生10周年記念「第9回高虎サミット in 津」開催（11/5～6）

なお、執行率が71.1%となった主な要因は、第9回高虎サミット in 津実行委員会負担金の不適用額（契約差金等による支出減）分の戻入による。

《事業評価》

友好都市である上富良野町とは平成29年度に提携20周年を迎えることから、事務担当者間での連絡調整を相互に行い、次年度の記念事業について協議することができた。

平成28年11月5日～6日に「新津市誕生10周年記念 第9回高虎サミットin津」を開催。5日はセレモニー、講演会、パネルディスカッション等を開催し、ゆかりの地及び顕彰団体関係者・一般あわせて約400名が参加した。6日は市内の史跡見学及び史料の限定公開を実施。全国に向けた郷土文化の発信とPRを行うことができた。

「日本三津交流会議」については、鹿児島県南さつま市で会議を開催。平成29年度に同会議設立から30周年を迎えることから周年行事の実施について確認できた。

担当 市民交流課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 15 防災費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
249,979,409 円	13,400,000 円	1,341,000 円	49,700,000 円	468,269 円	185,070,140 円

1 防災対策事業

予算現額 163,856,680 円
事業決算額 151,896,684 円
予算執行率 92.7 %

更なる災害対応力の向上を目指して、平成28年度は指定避難所や一時避難場所等に設置の標識を災害種別ごとに分かりやすく表示するための標識修繕を実施した。また、地域防災力強化推進補助金制度の活用や自主防災組織に対する活動支援など地域防災力の強化に向けた取組を促進するほか、市民の防災意識の高揚を図るため、土砂災害ハザードマップの作成及び配布、家庭における防災対策のため、家具等転倒防止対策啓発事業や耐震シェルター等設置事業の推進など、更なる高みを目指して、様々な防災対策に取り組んだ。

(1) 家具等転倒防止対策事業

《事業概要》

家具等の転倒防止対策は、地震による転倒で発生する被災の防止、避難の確保のため、各家庭で取り組むべき地震対策の一つであり、取付けを業者に依頼した際に要する費用の一部を補助することにより、身近な地震対策の促進を図った。

《事業評価》

家具等の転倒防止対策は、大規模地震による被害、とりわけ人的被害を軽減する効果が期待できるものの一つであり、ホームページや広報津への掲載及び地域で実施される防災学習会での制度案内などの啓発を行い、9件の補助を行った。今後も引き続き更なる普及啓発に努めていく。

(2) 家具等転倒防止対策啓発事業

《事業概要》

地震による家具等の転倒に伴う被害の軽減を目的に平成17年度から家具等転倒防止対策事業を実施しているが、市民から「自分で取り付ける場合も補助の対象としてほしい」、「手続きを簡素化してほしい」などの要望に加え、国の「南海トラフ巨大地震の被害想定」においても家具の転倒・落下防止対策が進むことで死者数が大幅に減少するなど、その重要性が改めて指摘されていることから、更なる地震対策の推進を図るため家具等転倒防止対策啓発事業として家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。

《事業評価》

広く市民に自宅の家具の転倒防止対策を普及することにより、地震による家具等の転倒による被害の軽減を図るため、平成26年8月1日から申請書の受付を開始し、家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。平成28年度においては、712件の申請及び89件のボランティア団体による取付支援の申請があった。今後も引き続き更なる普及啓発に努めていく。

(3) 津市民防災大学事業

《事業概要》

大規模地震等の発生に備えて、防災知識の豊富な人材を育成し、地域の自主防災活動の活性化を図ることを目的に平成19年度より開校したものである。

同大学は、市民自身が講座内容等を検討、運営を行う実行委員会形式で運営されており、受講生は広く市民を対象に募集し、実践的な演習・実習等の体験学習を中心とした講義内容としており、地域の自主防災のリーダー役となり得る人材の育成を目指して、同事業の運営を行った。

《事業評価》

平成28年度は24人が同大学を修了したが、修了後のアンケート結果では有意義であったとの声が多く、受講生にとって満足度の高い講義を行うことができた。今後についても当大学を通じて防災知識の豊富な人材の育成及び地域の自主防災のリーダー役となり得る人材の育成に取り組んでいく。

(4) 津市地域防災力強化推進補助金

《事業概要》

自主防災会を組織する自治会が整備する防災資機材等の整備及び地域での防災訓練や研修会等の事業への補助を行うことにより、自主防災組織による防災活動の活性化を図り、地域における防災力の向上の促進を図った。

《事業評価》

自主防災組織に必要な資機材等の整備や自主防災組織による活動に対する支援として321の自治会等に補助を行い、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。今後も自主防災活動の活性化を支援する取組に努めていく。

(5) 耐震シェルター等設置費補助事業

《事業概要》

避難行動要支援者対策として、大規模地震による住宅の倒壊から市民の生命を守るために、昭和56年5月31日以前に建築（着工）された一定の要件を満たす木造住宅に居住し、金銭的な理由などから住宅の耐震補強が困難な避難行動要支援者等を対象に、耐震シェルター等の設置に係る補助を行った。

《事業評価》

耐震シェルター等の設置は、金銭的な理由などにより住宅の耐震改修が困難な場合において、その代替策として人的被害の軽減が期待できる対策である。ホームページや広報津への掲載及び地域で実施される防災学習会での制度案内など種々の啓発等を行い、7件の補助を行った。今後も引き続き、普及啓発に努めていく。

(6) 避難計画作成支援事業

《事業概要》

津波や土砂災害からの被害を軽減するため自主防災協議会（自治会）を中心に、タウンウォッチングや避難計画の作成支援等の研修会を実施した。

《事業評価》

平成28年度には自治会単位での津波や土砂災害からの避難計画作成研修会を7回実施した。土砂災害ハザードマップの配布や各自治会等で開催される研修会等を通じて、地域における防災意識の高揚に努めてきたが、今後も各自治会単位や各世帯での避難計画の作成が促進されるよう取り組んでいく。

(7) 津市総合防災訓練事業

《事業概要》

平成28年度は、三重県と合同で大規模地震災害等に備えた実践的な災害対策訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚と災害対応技術の向上や、防災関係機関相互の協力・連携体制の強化を図り、災害時の被害の軽減に努めた。

《事業評価》

三重県との合同訓練ということで、121機関、約5,550名の参加を得て、中学校、自主防災組織、民間企業、ボランティア、地域住民と相互に適切な役割分担を行いつつ、防災関係機関との緊密な連携のもとで地域の災害対応力が向上するよう実災害に即した訓練（津波避難訓練、避難所運営訓練等）を実施した。

また、展示・体験コーナー及び啓発ブースを設け、地域住民の的確な判断の下に適切な防災対応が図れるよう技術の向上を行った。

(8) 図上訓練事業

《事業概要》

これまで大規模災害時に迅速な災害対応が行えるよう、様々な災害を想定し訓練を実施しているが、平成28年度は、大型台風に伴い、大雨特別警報が発表され市内の全避難所が開設されるという状況の中、風水害や土砂災害を想定した訓練を関係機関の協力を得て実施し、災害対策本部の初動対応の検証、関係機関との連携の確認及び災害対策本部の機能強化を図った。

《事業評価》

災害対策本部各部の連携体制や、災害情報管理システムの運用等、各種の検証を行うため、今後も様々な被害想定による図上訓練や情報伝達訓練等を実施していく必要がある。また、引き続き、三重県等の実施する図上訓練にも積極的に参加・協力していく。

(9) 土砂災害ハザードマップ作成事業

《事業概要》

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第3項の規定により土砂災害警戒区域等における円滑な警戒避難を整備するため土砂災害警戒区域等に指定された地区において、危険箇所等を示した土砂災害ハザードマップを作成し、対象となる地区的世帯に配布を行った。

《事業評価》

美杉地域の竹原地区及び八幡地区が三重県により土砂災害警戒区域等に指定されたことから、土砂災害防止法の規定に基づき、土砂災害ハザードマップを作成し、対象となる竹原地区及び八幡地区地区の全世帯に配布した。

(10) 災害用備蓄品整備事業

《事業概要》

南海トラフを震源とする巨大地震の各種被害想定及び東日本大震災など過去の他都道府県による大規模災害の事例を踏まえ、災害時に必要となる災害用備蓄対策を進めた。

《事業評価》

各指定避難所及び拠点倉庫に保管されている災害用備蓄品は、計画に基づく更新を行い、新たに指定避難所として指定した避難所2施設に対して、備蓄品の配備を行った。

また、津波浸水想定区域内にある小中学校グランドに設置していた防災倉庫内の備蓄品については、備蓄品の保全を図る観点から、校舎内の高所（2階～4階）への移動を行った。

今後も引き続き、災害用備蓄品を適切に管理するとともに更新整備を図っていく。

(11) 施設等維持管理業務委託

《事業概要》

大規模災害発生時において、電気、水道の寸断が予想されることから、避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機やろ水機が適切、有効に活用できるよう保守点検を実施した。

《事業評価》

災害発生時に電力及び飲料水の確保ができるよう、ガス発電機151基、ろ水機38基の保守点検を実施した。今後も引き続き、保守点検を実施し、災害時に備えて行く。

(12) 津市地域防災計画事業

《事業概要》

津市地域防災計画は、市及び防災関係機関、市民が連携協力し、災害に対処するための基本的な計画として、災害対策基本法第42条の規定に基づき、津市防災会議が策定している。

当計画については、社会情勢の変化等に応じ、実情に合ったものとするため、毎年検討を加え、必要があるときは修正することとしている。

《事業評価》

熊本地震において浮き彫りとなった課題への対応、被災時の復旧・復興に係る指針、香良洲地区及び丹生俣地区の地区防災計画を津市地域防災計画へ位置付けた。

今後についても、当計画がより実践的な計画となるよう改訂に取り組んでいく。

(13) 土砂災害情報相互通報システム改修事業

《事業概要》

土砂災害相互通報システムが安定稼働するよう保守点検を行った。

《事業評価》

風水害時に災害対策本部にて、避難勧告等の発令に役立てることができた。また、一般向けにも土砂災害情報を発信しているため、住民の避難にも役立っている。

(14) (仮称) 津南防災コミュニティセンター整備事業

《事業概要》

旧斎場跡地及び隣接地を整備し、防災コミュニティ施設を建設する。災害時は避難所及び防災拠点として、平常時は防災研修の他、コミュニティ活動の場として活用する。

用地買収	所在地	地目	筆数	取得面積	金額（円）
(仮称)津南防災コミュニティセンター用地	半田	宅地	2	1339.71m ²	45,818,082

委託名	内容	金額
(仮称)津南防災コミュニティセンター造成設計業務委託	敷地造成設計	6,164,640

《事業評価》

翌年度の造成工事に向けての用地買収、造成設計等を予定どおり行うことができた。今後は関係部局との調整を図り、平成31年度供用開始に向けて計画的に進めていく。

担当 危機管理課

2 地域防災情報通信システム整備事業

予算現額	102,045,000 円
事業決算額	98,082,725 円
予算執行率	96.1 %

《事業概要》

デジタル同報系防災行政無線については、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行うとともに、当該事業の整備後に造成が行われた新興住宅地に子局の増設を行い、避難所追加及び建て替え等に伴う戸別受信機の新規設置を行い、同報系防災行政無線から放送された内容を、電話の音声ガイダンスによって聞くことのできる電話応答サービスのフリーダイヤル化を行った。

デジタル移動系防災行政無線については、平成26年4月から運用開始しており、必要な維持管理を行った。

防災行政無線の補完システムに成り得るものとして、戸別受信装置を導入するにあたり、避難支援等関係者や避難行動要支援者が属する団体の代表者等を委員とする津市災害情報伝達調査検討委員会を設置し、機器の選定、貸与対象者、貸与方法等について検討を行った。

《事業評価》

デジタル同報系防災行政無線については、毎年保守点検を実施し、適切に維持管理を行っており、台風時の避難勧告発令等、緊急時における情報伝達の円滑な運用ができた。

また、避難所追加や建て替えによる戸別受信機の新規設置を行うことにより、新設の避難所に確実に避難情報等が伝達できるようになった。

デジタル移動系防災行政無線については、操作説明会等での避難所要員への操作方法の説明及び通信訓練を通じて、ライフライン断絶時における円滑な運用に向けての体制づくり等ができた。今後についても、災害時における情報収集・共有・伝達が円滑に行えるよう取り組んでいく。

津市災害情報伝達調査検討委員会での協議の結果、戸別受信装置として緊急告知ラジオを導入することとなり、貸与対象者、貸与方法等についても決定することができた。今後については、平成29年度貸与に向け、計画的に事業を進めていく。

担当 危機管理課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 16 交通安全対策費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,716,307 円	円	円	円	2,817,700 円	52,898,607 円

1 交通安全対策事業

予算現額	19,097,000 円
事業決算額	18,575,788 円
予算執行率	97.3 %

交通事故防止のために、交通安全施設の更新等を促進するとともに、津市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動の推進、津市交通教育プロバイダによる幼児・児童等に対する交通安全教育等を実施した。

津市交通遊園では、交通安全学習促進のために交通遊具の貸出及び維持管理業務を行った。なお、津市交通遊園は、津松阪港津工区の海岸堤防工事に伴い、平成28年8月31日をもって閉園した。

(1) 交通安全対策事業

《事業概要》

地元自治会や教育委員会等と連携して、小中学生の通学路等の交通事故多発箇所・危険箇所における交通安全施設の更新・整備を促進した。

《事業評価》

市内の各自治会及び学校等から交通規制要望を受理した後、要望場所の現地調査を踏まえて警察署、道路管理者と協力し早期対策の実施に努め、通学路の安全確保を図ることができた。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業

《事業概要》

津市ほか13の関係機関・団体で構成する津市交通安全対策会議のもと、四季の交通安全運動時の広報啓発活動、新入学児童への黄色い帽子等の配付などを行った。

また、津市交通教育プロバイダにより、市内の保育園、幼稚園、小学校及び中学校を中心に、歩行並びに自転車利用に関して実技指導を取り入れた「参加・体験・実践型」の交通安全教室を開催した。

交通安全教室実施状況

区分	教室実施数(回)	実施人数(人)
保育園	39	2,068
幼稚園	40	2,012
小学校	55	6,523
中学校	13	1,345
その他	11	455
合計	158	12,403

《事業評価》

交通安全運動の際に出発式などの広報啓発活動を行うことで、市民に対する周知及び市民の交通安全意識の向上を図ることができた。

交通安全教室では、学校側などの要望を取り入れ、資機材を使用したわかりやすい指導に努めることで、児童等が交通ルール等の理解を深めることができた。

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《事業概要》

児童等の交通事故防止に積極的に取り組んでいる交通安全父母の会等を支援するために補助金を交付するとともに、連携を図りながら通学時における街頭指導、小学生交通安全ポスター展などを開催した。

補助金交付状況

地域	交付団体	団体数	金額(円)
津	交通安全父母の会連絡協議会	1	137,000
久居	立成小学校交通安全部ほか	12	290,000
芸濃	芸濃小学校 P T A ほか	3	70,000
美里	高宮小学校交通安全父母の会ほか	2	40,000
安濃	草生小学校交通安全父母の会ほか	4	46,000
香良洲	香良洲小学校交通安全母の会	1	5,000
美杉	美杉小交通安全保護者の会ほか	2	45,000
合計		25	633,000

《事業評価》

交通安全父母の会等により、児童等の交通事故防止のための街頭指導をはじめとする活動を積極的に推進することができた。

(4) 津市交通遊園管理業務事業
《事業概要》

交通遊園における遊具貸出し、園内清掃等の管理業務を民間へ業務委託により実施した。光熱水費、浄化槽にかかる費用等は、県と折半のうえ負担金として支払った。
なお、当該施設は堤防工事に伴い、平成28年8月末で閉園し、解体後は土地を県へ返還した。

交通遊園遊具利用状況（平成28年4月から8月まで）

区分	自転車		足踏み式カート		合計
	幼児	小学生	中学生	幼児	
利用者数（人）	1,081	1,477	35	766	1,596 4,955

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
交通遊園内構造物撤去工事	柳山津興	面積2,880m ² 補装、信号機、ガードパイプ等の解体	4,189,320
交通遊園管理棟解体工事	柳山津興	管理棟（面積85.67m ² ）の解体	4,246,560

《事業評価》

閉園するまでの間、施設の適切な維持管理を行うことができた。

担当 市民交流課

2	放置自転車管理事業	予算現額	38,017,000 円
		事業決算額	37,140,519 円
		予算執行率	97.7 %

《事業概要》

市内の公共自転車等駐車場を管理するとともに、主要駅周辺の放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去及び処分を行っていくことで、自転車等の駐車環境の向上と駅周辺における交通の安全確保を図った。

また、青谷自転車等保管庫の整備を行った。

自転車等撤去状況

撤去自転車等実績	撤去台数（台）	983
	返還台数（台）	260
	競売台数（台）	468
	競売金額（円）	289,440

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
青谷自転車等保管庫整備（舗装）工事	青谷自転車等保管庫	舗装、U字溝、油水分離樹設置等の整備（整備面積621m ² ）	4,207,680

《事業評価》

市内主要駅周辺等における放置自転車対策を実施することにより、交通の安全確保を図るとともに公共施設等における良好な環境づくりに資することができた。

担当 市民交流課

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,144,840 円	円	635,000 円	円	円	8,509,840 円

1 人権推進事業	予算現額 9,483,000 円
	事業決算額 9,144,840 円
	予算執行率 96.4 %

人権施策の総合的な推進を図るため、啓発事業を中心とした各種人権施策を行った。

(1) 人権啓発事業
《事業概要》

人権意識の向上のため、市民を対象とした人権講演会や市民人権講座を開催し、市職員を対象とした職員人権研修会を開催した。また、広報津への「シリーズ人権」の掲載及び「人権だより」の折込み、市内企業訪問、街頭啓発等により広く啓発を行い、人権ポスターや人権標語を募集し、入賞者を表彰するとともに、作品を啓発物として活用した。

【人権講演会】

講演会演題	開催場所	講師	参加人数(人)
今、私たちにできること ～女優業のこと、家庭のこと、そして親善大使のこと～	津リージョンプラザ	紺野美沙子	320
～ココロとカラダに優しい歌葉～	美杉総合文化センター	沢田知可子	205
「菊地流☆魅力的人生のススメ」 ～人と人との絆と人権～	美里文化センター	菊地幸夫	102
そっとやさしく	河芸公民館	長島りょうがん	300
さらなる一歩を踏み出そう！	芸濃総合文化センター	立木早絵	273

【市民人権講座】

講座	開催場所	講師	参加人数(人)
市民人権講座（子どもの人権 ほか7講座）	津リージョンプラザ	鈴鹿医療科学大学教授 藤原正範 ほか6名	148
市民人権講座 (同和問題 ほか7講座)	久居総合福祉会館・一志農村環境改善センター・白山市民会館・美杉総合文化センター・美杉小学校	公益財団法人反差別・人権研究所みえ 原田朋記 ほか7名	318
市民人権講座（障がい者の人権 ほか7講座）	河芸庁舎・雲林院福祉会館・美里社会福祉センター・安濃中公民館	NPO法人ピアサポートみえ 杉田 宏 ほか6名	237

【職員人権研修会】

研修会演題	開催場所	講師	参加人数(人)
「防災・減災」を人権の視点で考える～障害者差別解消法が重要なカギ～	津リージョンプラザ×3回 白山総合文化センター×2回 芸濃総合文化センター×1回 【合計6回開催】	公益財団法人反差別・人権研究所みえ 松村元樹	1,961
みんなで考えよう。 「L G B T」って何？	津リージョンプラザ	公益財団法人反差別・人権研究所みえ 三輪真裕美	169

《事業評価》

市民及び職員が人権に対する理解と認識を深め、人権が尊重される明るく住み良い社会の実現に向けた人権啓発を行うことができた。

(2) 人権擁護事業

《事業概要》

人権擁護委員の候補者を選考するとともに、人権擁護委員協議会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区分	主な活動内容	金額(円)
人権擁護事業補助金	人権相談	1,898,000
	啓発活動（幼稚園・保育園での人権教室、街頭啓発など）	
	中学生人権作文の審査及び作文集作成	

《事業評価》

人権擁護委員協議会が行う人権相談、人権啓発等の活動の円滑な事業推進に貢献することができた。

担当 人権課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 18 地方改善事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,552,872 円	円	円	円	7,192,536 円	28,360,336 円

1 地方改善対策事業

予算現額 36,956,000 円
事業決算額 35,528,431 円
予算執行率 96.1 %

地域課題の解決を図るための調整事務として関係団体、関係機関との連絡調整、施設の維持管理運営、活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設維持管理運営事業

《事業概要》

集会所、会館等の維持管理については、施設設備の定期的な点検等を行うとともに、21施設、36箇所の修繕を実施しつつ、適切な維持管理に努めた。また、相生会館の空調設備の実施設計及び改修工事、榎原町地内の墓地排水路の改修工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
相生会館空調設備改修工事に係る設計業務委託	相生町	空調設備改修工事の実施設計	432,000

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
相生会館空調設備改修工事	相生町	空調設備改修工事	6,577,200
榎原町地内墓地排水路等修繕工事	榎原町	排水路等改修工事	1,609,200

《事業評価》

施設設備の定期的な点検等を行いながら、適宜修繕を実施することにより、施設の機能保持、利用環境の改善をはかるとともに、老朽化対策への対応を順次実施した。

(2) 共同浴場管理運営事業
《事業概要》

共同浴場「さくらゆ」については、必要な保守・点検、修繕を実施して施設の適切な維持管理運営を行った。

《事業評価》

施設の維持管理と利用環境の向上を図りながら、施設の運営を継続し、住民の保健衛生、生活環境の向上につなげることができた。

担当 地域調整室

2 福祉資金事務事業

予算現額	39,000 円
事業決算額	24,441 円
予算執行率	62.7 %

《事業概要》

対象地域住民の経済的自立と福祉の向上を図るため実施された福祉資金貸付事業は、地対財特法の失効に伴ってすでに廃止され、現在は過年度未収金の収納事務を行っている。

なお、執行率が62.7%となった要因は、旅費の不執行等による。

《事業評価》

訪問指導等により納付指導、分納誓約など滞納の解消に努めるとともに、総合支所との連携のもと、滞納者の実態把握を進め、収納率の向上に努めた結果、収納額の増額につながった。

担当 地域調整室

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 19 隣保館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
138,573,389 円	151,000 円	80,474,000 円	円	110,772 円	57,837,617 円

2 隣保館運営事業

予算現額	87,945,000 円
事業決算額	79,806,822 円
予算執行率	90.7 %

「隣保館設置運営要綱」等に基づき、人権・同和問題の解決のために地域住民の生活実態やニーズを的確に把握しながら、地域の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、相談事業、啓発・広報事業、地域交流事業等の地域住民の生活課題に応じた各種事業の推進に努めた。また、施設の老朽化等に対応するため、修繕等を順次行った。

(1) 相談事業

《事業概要》

相談事業は、地域住民に対し、生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に係わる相談に応じ、適切な助言指導を行うものであり、相談の結果、必要があるときは関係行政機関、社会福祉施設等に連絡、紹介を行うほか、その他適切な支援を行うよう努めた。

《事業評価》

生活相談を始めとするさまざまな相談に対し、来館、訪問、電話などによる対応のほか、関係機関との連携を図りながら住民が気軽に相談できる雰囲気づくりに努め、相談に対し適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業
《事業概要》

地域の教育、文化の向上が人権課題解決の重要な基礎であるという認識と住民の自主的・組織的な活動を促していくことを基本において、教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	開設数	開設回数	参加人員(人)
中央市民館	5	103	512
櫛形市民館	11	143	930
長谷山市民館	10	193	1,305
雲出市民館	8	149	838
久居北口市民館	9	189	1,464
久居北口文化会館	7	213	2,762
榎原市民館	10	224	1,971
雲林院福祉会館	7	271	2,011
中野文化会館	10	111	601
川合文化会館	11	274	1,909
白山市民会館	5	77	1,865
美杉人権センター	9	168	1,432
12館計	102	2,115	17,600

《事業評価》

生活に密着したテーマ、利用者のニーズに応じた講座内容や新たな講座を開設することにより、多くの住民の参加を得ることができた。

(3) 啓発・広報事業
《事業概要》

地域及び周辺地域の人々に対し、人権課題の正しい認識と理解を深めるために、館事業への参加を促進し、「市民館だより」等で館の活動や地域の行事などを紹介し、啓発の充実強化を図った。

《事業評価》

館だよりの発行、人権啓発講演会・人権フェスティバルなどの開催、人権ポスター・人権標語の募集などを通じ、人権・同和問題に対する意識の高揚を図ることができた。

(4) 地域交流事業
《事業概要》

地域社会での文化、福祉、地域交流の拠点として、広く地域住民に利用されるよう地域住民のサークル活動、集会・会議等の活用を促進し、交流を行った。

《事業評価》

人権学習講座、人権学習会の開催や文化祭、作品展、夏祭りなどのイベントを通し、広く市民交流の場として多くの市民の参加を得ることができた。

(5) 施設改修事業
《事業概要》

施設の老朽化が進む中、地域における住民交流等の拠点である隣保館の利便性の向上、設備等の改善を図るため、施設・設備改修等の業務委託、改修工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
雲出市民館改修工事に係る設計業務委託	雲出島貫町	雲出市民館改修工事の実施設計	864,000
久居北口文化会館耐震診断業務委託	久居北口町	久居北口文化会館の耐震診断	453,600

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
櫛形市民館浸水対策改修工事	分部	櫛形市民館止水板設置等浸水対策工事	1,166,400
雲林院福祉会館非常放送設備工事	芸濃町雲林院	雲林院福祉会館非常放送設備改修工事	1,954,800

《事業評価》

施設設備の改修を行うことで、地域拠点施設としての機能が充実し、非常時における利用者の利便性の向上が図られた。

担当 地域調整室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 20 スポーツ振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,522,370,611 円	432,000 円	25,916,000 円	5,390,700,000 円	37,667,769 円	1,067,654,842 円

1 スポーツ振興事業 予算現額 181,438,000 円
事業決算額 175,802,587 円
予算執行率 96.9 %

「スポーツを通して心豊かな活力あるまち『津』をめざして」を基本理念とする津市スポーツ推進計画に基づき、生涯スポーツを推進するため、幅広い層の市民のニーズに対応したスポーツ・レクリエーション事業の企画及び運営を図るとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援やスポーツ推進委員などの指導者育成を行った。

(1) 一般事務事業 《事業概要》

スポーツ文化振興部及びスポーツ振興課の企画関係事務及び庶務経費の支払い等一般事務並びにスポーツ振興事務を兼ねて実施した。

《事業評価》

スポーツ文化振興部及びスポーツ振興課の企画関係事務及び一般事務処理の適正な執行に努めた。

(2) スポーツ・レクリエーション振興事業 《事業概要》

スポーツ・レクリエーションを通して市民の健康づくりや競技力の向上、コミュニティづくりなどを目的とした交流の機会づくりを進めた。

また、スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、スポーツ教室をはじめ各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体等への活動支援などを行った。

○スポーツ教室の開催

子どもから高齢者まで誰もがスポーツ・レクリエーションを気軽に親しむことができ、楽しく体力・健康づくりに役立つための教室を開催した。また、競技人口が少ないジュニア選手の発掘を目的としたフェンシング教室となぎなた教室を開催した。

区分	教室名	人数(人)
小中学生	ジュニアフェンシング教室、ジュニアなぎなた教室	40
一般	健康水泳教室、アクアフィットネス教室、水中ウォーキング教室、水中ソフトトレーニング教室	276

○各種大会等の開催

津シティマラソン大会、市民体育大会等の大会、津市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル等を開催した。また、平成33年度開催の三重国体等を見据え、競技力向上を目的としたS T e P u p スクール i n 津を開催した。

大会及び教室名	人数(人)
津シティマラソン大会	2,772
市民体育大会	8,885
姉妹都市提携記念 オザスコ杯争奪サッカー大会	655
友好都市提携記念 鎮江杯争奪卓球大会	722
吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会	717
津市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル	1,511
津市民スポーツ教室	2,963
S T e P u p スクール i n 津	76

○スポーツ・レクリエーション団体活性化事業

本市のスポーツ関係団体の育成及びスポーツの振興を図るために、公共性の高い事業を適切に実施するスポーツ団体等に対し支援を行うとともに、競技スポーツにおいて顕著な成績を収め、本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる者に対して支援を行った。

区分	金額(円)
市スポーツ協会、市スポーツ少年団本部、市スポーツ・レクリエーション協会、三重県武道振興会、伊勢湾海洋スポーツセンター、地区体育振興会、津シティマラソン実行委員会、津市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル実行委員会	46,348,000
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等	12,785,927
吉田沙保里選手応援実行委員会	3,300,000

《事業評価》

スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、スポーツ教室の開催やスポーツイベントを企画・実施するとともに、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ・レクリエーション協会などと連携し、各種目別のスポーツ教室や市民体育大会等を開催し、子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。

また、「S T e P u p スクール i n 津」を通じて、フェンシング競技について小中学生を対象に競技力の向上を図るとともに、リオオリンピックに出場した津市出身の吉田沙保里選手の応援事業として市民応援観戦会等を開催し、市民のスポーツに対する意識の向上等スポーツ振興を図ることができた。

(3) スポーツ推進委員関係事業

《事業概要》

本市におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進員による住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行い、各地域において実技の指導や組織の育成をするとともに、スポーツ推進員との連絡調整を行った。

《事業評価》

スポーツ推進員による地域スポーツ教室の企画運営を通じて地域でのスポーツ・レクリエーション活動等の推進を図ることができた。

(4) 国民体育大会等準備事業

《事業概要》

平成30年度に開催される全国高等学校総合体育大会並びに、平成33年度に開催される第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会に向けて、会場地市としての準備を進めた。

《事業評価》

各大会の開催地視察を実施し、今後の事業推進における課題等についての情報収集に努めることができた。

また、開催準備に万全を期すため、国体及び全国障害者スポーツ大会の準備委員会を設立するとともに、高校総体について平成29年度の本市実行委員会設立に向けた準備を行った。また、施設整備については、国体のセーリング競技会場となる津ヨットハーバーを管理する一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンターが行う施設整備事業に対し補助金70,710,000円を交付し、支援を行った。

担当　　スポーツ振興課
国体・障害者
スポーツ大会準備室

2 運動施設管理運営事業

予算現額　　320,946,174 円
事業決算額　312,779,960 円
予算執行率　　97.5 %

《事業概要》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内60施設の各種運動施設の維持・管理を行った。

施設種別	施設数	年間利用者数（人）
体育館	9	343,372
野球場	2	38,507
グラウンド	16	110,353
テニスコート	15	116,162
プール	5	118,536
その他	13	143,835
合計	60	870,765

※施設種別その他（サッカー場、フットサルコート、陸上競技場、パーゴルフ場、ゲートボール場、マレットゴルフ場）

《事業評価》

運動施設の統括・管理を通じて市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。老朽化した施設も多いことから、安全・快適に使用できる環境を整備するため、今後も計画的に施設修繕を行っていく。

担当　　スポーツ振興課

3 運動施設整備事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	286,008,826 円 276,115,615 円 96.5 %
------------	------------------------	--

《 事業概要 》

施設の老朽化への対応及び全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の開催に向け安濃中央総合公園内体育館音響設備改修工事ほか7工事を実施した。

工事名	工事場所	工事内容	金額（円）
香良洲パーゴルフ場改修工事	香良洲町	人工芝張替工事等	40,153,320
古道公園内テニスコート改修工事	南中央	人工芝張替工事等	17,647,200
旧河芸プール管理棟改修工事	河芸町浜田	管理棟改修工事	34,785,720
安濃中央総合公園内体育館音響設備改修工事	安濃町田端上野	音響設備改修工事	53,514,000
久居体育館音響設備改修工事	久居野村町	音響設備改修工事	21,870,000
一志体育館音響設備改修工事	一志町高野	音響設備改修工事	21,297,600
メッセウイング・みえ改修工事	北河路町	外壁等改修工事	47,185,200
メッセウイング・みえ照明改修工事	北河路町	諸室照明改修工事	28,306,800

《 事業評価 》

香良洲パーゴルフ場改修工事、古道公園内テニスコート改修工事並びに旧河芸プール管理棟改修工事については老朽化等に伴う施設改善を行い、利用者の方々に快適に利用いただけるよう整備を行うことができた。

安濃中央総合公園内体育館、久居体育館、一志体育館の音響設備改修工事については、全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の競技会場として予定されているため、音響設備の改修工事を実施し、来場される方々により良い施設環境を提供できるよう整備を行うことができた。

メッセウイング・みえについては、今後の維持管理費を考慮し外壁等の改修及び諸室照明のLED化を実施し、サオリーナと合せた産業・スポーツセンターとしての機能を整えることができた。

担当 スポーツ振興課
団体・障害者
スポーツ大会準備室

5 産業・スポーツセンター整備事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	5,740,601,000 円 5,736,479,363 円 99.9 %
-------------------	------------------------	--

《 事業概要 》

平成29年10月1日の施設供用開始に向け、本体建設工事（建築・電気設備・空調設備・給排水衛生設備工事）及び施設周囲の緑地整備工事を行った。

また、三重武道館弓道場（遠的）新築工事等に係る地質調査及び設計業務を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
産業・スポーツセンター建築工事設計意図伝達業務委託	北河路町及び納所町	施設建築工事に係る設計意図伝達	20,957,000
産業・スポーツセンター建築工事監理業務委託	北河路町及び納所町	施設建築工事に係る監理	28,425,000
三重武道館弓道場(遠的)新築工事等に係る地質調査業務委託	栗真中山町	施設建築工事に係る地質調査	1,630,800
三重武道館弓道場(遠的)新築工事等に係る設計業務委託	栗真中山町	施設建築に係る設計	6,058,800

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
産業・スポーツセンター建築工事	北河路町及び納所町	施設建築工事	4,565,920,000
産業・スポーツセンター電気設備工事	北河路町及び納所町	施設電気設備工事	325,905,000
産業・スポーツセンター空調設備工事	北河路町及び納所町	施設空調設備工事	321,287,000
産業・スポーツセンター給排水衛生設備工事	北河路町及び納所町	施設給排水衛生設備工事	367,013,000
産業・スポーツセンター緑地整備工事	北河路町	緑地整備工事	98,642,880

《事業評価》

本体建設工事については平成27年4月1日より着工し順調に工事が進み、緑地整備工事については予定通り実施することができた。

また、三重武道館弓道場(遠的)新築工事等に係る地質調査及び設計業務を実施し、着工に向けた準備を進めることができた。

担当 産業・スポーツセンター推進室

8 産業・スポーツセンター誘致・PR事業	予算現額 4,579,000 円
	事業決算額 4,421,544 円
	予算執行率 96.6 %

《事業概要》

平成29年10月1日に施設供用開始予定の産業・スポーツセンターのPRを行うとともに、各種スポーツ大会、産業振興及びオープニングセレモニーも含めたイベント等の事業誘致を行った。

大会規模	オープニングイヤーにおける開催予定大会数
観戦型スポーツイベント	2
競技大会	全国規模 6
	ブロック規模 14
	県規模 52
	市規模 44
コンベンション	7
合計	125

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
産業・スポーツセンターPR広告設置業務委託(その1)	名古屋市中村区	施設PRに係る広告設置	1,101,600
産業・スポーツセンターPR広告設置業務委託(その2)	羽所町	施設PRに係る広告設置	1,296,000
産業・スポーツセンターPR広告設置業務委託(その3)	羽所町	施設PRに係る広告設置	431,460

《事業評価》

オープニングイヤーに係るスポーツ大会等の誘致やオープニングイベントへの出演交渉について円滑に進めることができた。

また、各種広告媒体等を活用し、施設のPRを図ることができた。

担当 産業・スポーツセンター推進室

10 産業・スポーツセンター維持管理事業

予算現額	17,404,000 円
事業決算額	16,771,542 円
予算執行率	96.4 %

《事業概要》

平成28年4月1日より新たな指定管理者「津市スポーツ・メッセネットワーク」による施設の管理運営等を始めた。

また、産業・スポーツセンターの構成施設である既存のメッセウイング・みえについて、空調設備の点検・修繕等を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
産業・スポーツセンター指定管理業務	北河路町及び納所町	指定管理業務	12,372,269
メッセウイング・みえ空調設備開放点検業務委託	北河路町	空調設備点検業務	2,263,194

《事業評価》

指定管理業務により既存のメッセウイング・みえの管理運営及び産業・スポーツセンターの施設供用開始に向けた準備業務を進めることができた。

また、メッセウイング・みえの空調設備の点検・修繕業務等を実施することで施設の長寿命化及び利用環境の向上を図ることができた。

担当 産業・スポーツセンター推進室

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
209,673,663 円	111,350,000 円	円	44,700,000 円	11,140,199 円	42,483,464 円

1 文化振興事業

予算現額 299,583,600 円
 事業決算額 209,673,663 円
 予算執行率 70.0 %

本市の文化振興の基本になる文化振興計画において、基本理念を「文化の継承、創造、交流による元気なまち「津」をめざして」と定め、心豊かな地域文化社会の実現に向けて、文化芸術活動の充実、歴史的資源の保存と活用に努めることとしており、市民の文化活動発表の場として市民文化祭及び美術展覧会、市民の文化芸術活動を支援する文化振興基金事業など、諸事業の実施及び（仮称）久居ホール整備事業の取組により文化振興を図るための環境づくりを推進した。

なお、執行率が70.0%となった主な要因は、（仮称）久居ホール整備事業（事業費：83,069,280円）を平成29年度へ繰越したことによる。

(1) 市美術展覧会

《事業概要》

市民の芸術的創作活動の集大成の場であり、それを広く市民の鑑賞に供する中で、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、津リージョンプラザにて開催した。

出品数：264点

参観者数：3,614人

《事業評価》

津リージョンプラザで開催し、広く市民の鑑賞に供することができた。また、新たに文化芸術を体験する講座（ワークショップ）を開催したところ、参加者に大変好評であった。

なお、出品数及び参観者数は、前年度比減少となったが、平成28年度の会期が12月下旬の年末で、年始を迎えるための家事都合などにより、出品及び参観できないとの意見もあったことから、これが減少の主な原因と考えられるので、来年度の開催は、より多くの参加が見込まれる会期設定を検討していく。

(2) 津市民文化祭

《事業概要》

市内各文化施設において、市民文化活動の身近な発表の場として7部門（美術、生活文化、舞台芸術、文芸、音楽、文化講演会、ミニコンサート）にわたる30事業を開催した。

入場者数：10,450人

《事業評価》

市民及び市民文化団体を中心に日頃の文化活動の成果を発表することができた。また、市内各地域のホールを活用したことにより、鑑賞機会の提供を広範囲で行うことができた。

(3) 津市民文化編集 《事業概要》

文化意識の高揚を図ることを目的に、毎年、その時々に応じた特集テーマを設定して、津市の文化情報を取り上げ総合文化誌として編集刊行している。編集は有識者で組織する編集委員会に委託し、平成28年度は、第11号の編集を行った。

第11号は、特集として平成の大合併から10年を経過し、広くなった津市の各地域の地名にスポットを当てた「地名でひもとく津」と、文化の範囲を広げ、多様なグループ活動をレポートした「つながる・ひろがる」をはじめ、市民の皆さんから寄せられた短編小説・詩、短歌等を掲載した。

冊子の普及・活用については、市内の小中学校や図書館及び県内の教育機関等への配布を行うとともに、1冊500円で広く市民に頒布している。頒布は、文化振興課、教委生涯学習課、津リージョンプラザ等の文化施設や各総合支所地域振興課のほか、市内4書店6店舗へ販売を委託し、広く市民への周知を図っている。

《事業評価》

津に関わる文化情報の発信媒体として旧津市から継続しており、商業ベースの雑誌等では取り上げられにくい情報や市民の文芸作品の掲載など、その充実内容から総合文化誌としての評価を得ている。

また、以前からの市施設での販売に加え、平成24年度から市内書店での取り扱いを開始したことにより、身近な書店での入手が可能となり、津市の総合文化誌としての認知度がより高まってきた。

(4) 青少年文化芸術祭 《事業概要》

青少年が、早い時期から文化芸術に触れ、文化ホールを利用する機会を創出することで、文化芸術の新たな担い手の育成につながるよう、青少年の芸術創造体験に資する新たな演劇（脚本）の制作を行うとともに、この演劇の一部の上演を白山総合文化センターにて行った。

参加者数：400人

《事業評価》

地域で文化芸術活動をしている方により構成された団体を主体に、演劇を中心とした芸術創造体験を通じて文化芸術の新たな担い手の育成を図ることができた。

(5) 薪能 《事業概要》

伝統芸能の鑑賞・発表の場として、春は、歴史的資源としての保護・継承と本市のシンボル的文化芸術としての確立に向けて、伝統芸能の伝承普及と後継者育成を図るため藤堂藩ゆかりの津城跡本丸で実施し、秋は、北畠氏ゆかりの地である多気北畠神社を会場に、それぞれ特設舞台を設置し、開催した。

また、平成28年度は、春の市民薪能において、能と舞踊の融合を図る新たな試みとして、洋舞「天（あめ）のしづく」の披露を行った。

春：4月30日（土） 市民薪能 丸之内 お城公園 参加者約400人

秋：10月1日（土） 霧山薪能 美杉町多気 北畠神社境内 参加者約400人

《事業評価》

普段あまり触れることがない能や狂言の舞台鑑賞の機会を提供できた。また、市HP等で広く発信することで、地元や市民のみならず、市外からの参加者も得ている。

なお、春の市民薪能で披露された洋舞は、和の動きを取り入れた表現で、参加者にも好評であった。

(6) 一身田寺内町まちづくり事業

《事業概要》

一身田寺内町地域の歴史的資源のより一層の活用を図るため、地域が主体的に実施する環境の清掃やラフェスタおもてなし事業、映画鑑賞会等の各種事業について支援を行った。

《事業評価》

各種事業の実施を支援することにより、地域住民が主体となった歴史的資源の活用やまちづくり活動の推進等、地域と連携した取組を進めることができた。

(7) 郷土芸能ふれあいフェスティバル

《事業概要》

伝統芸能の保存、活用を目的として、各地に伝わる伝統芸能の披露や食の振る舞いなどをを行う、郷土芸能ふれあいフェスティバルを開催した。

開催日：4月24日（日） 場所：サンデルタ香良洲 参加者数：約800人

《事業評価》

地元団体等の協力により、地域内でのPRを強化できたことで来客数が増加した。市指定の無形民俗文化財である伝統芸能や郷土芸能の披露のほか、地域食材を活かしたあさりの貝汁の振る舞いや、地元特産品の紹介・販売など、地域の食文化にも触れられるイベントとなり、郷土芸能・伝統芸能の継承・振興を図ることができた。

(8) 鑑賞事業

《事業概要》

市民の文化芸術水準の向上のため質の高い舞台芸術に触れる機会の提供と、文化ホール有効活用を図るために鑑賞事業を行った。

催物名：エリック・ミヤシロ EM Band スペシャルコンサート in 白山
開催日：3月12日（日） 場所：白山総合文化センター 入場者数：557人

《事業評価》

客席はほぼ満席で好評を得、質の高い実演芸術に触れる機会となった。

また、公演日前日には、バンドクリニックとして演奏者とのプロアマ交流も企画し、地域の文化芸術水準の向上を図った。

(9) 文化創造事業

《事業概要》

地域と連携した文化創造を目的に、大人のための教養講座、子ども芸術教養講座など市民の文化活動の取組の契機となる事業を実施した。

- ・大人のための教養講座 9回 延べ参加者314名
- ・子ども芸術教養講座 13回 延べ参加者198名

《事業評価》

地域と連携し、文化ホールの活用や企画運営など市民の文化活動の取組のきっかけを作り、文化創造を担う人材の育成を図ることができた。

(10) 文化活動支援

《事業概要》

団体及び人材の育成並びに交流を目的にして各地域の文化団体の連絡組織として組織された津市文化芸術団体連絡協議会に対して活動補助を行い、各地域の文化芸術活動への支援を行った。

《事業評価》

市内各地域で活動している文化協会等の文化芸術活動を支援することができた。

(11) 文化関係顕彰事業

《事業概要》

津市文化功労賞は、文化振興に長年尽力した個人や団体に対して、また、津市文化奨励賞は、芸術、学術、市民文化等を通じ、将来一層の活躍が期待される個人や団体に対して顕彰を行うもので、候補の中から各1人を選出した。

津市文化功労賞：齋藤 正和 津市文化奨励賞：伊藤 裕作

《事業評価》

顕彰を通じて、文化芸術水準の向上と文化活動に携わる人材の育成を図ることができた。

(12) 藤堂高虎PR推進事業

《事業概要》

平成20年度に実施した藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれた市民のまちづくりへの盛り上がりを一過性で終わらせないように、藤堂高虎公啓発事業、シロモチくんによるPR活動を展開し、本市の歴史・文化等を活かした魅力づくりや情報発信を行った。

事業名	内容		
案内所設置	津市まん中交流館での「シロモチくんの館」の設置の継続		

	着ぐるみ貸出実績		キャラバン隊実演	
	貸出回数	貸出日数	園訪問数	イベント等出演回数
平成28年度	99	387		
平成27年度	115	449		
平成26年度	132	531		
平成25年度	99	356	37	56

《事業評価》

平成20年度に実施した藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれた市民のまちづくりへの盛り上がりを契機とした事業を継続実施するとともに、平成22年度から国の緊急雇用創出事業を活用したキャラバン隊の活動は、継続実施した市単事業も平成25年度で終了したが、平成26年度以降も着ぐるみの貸出を継続したこと、引き続きPRにつながる情報発信活動となつた。

(13) 地域文化祭

《事業概要》

市民文化祭とは別に、それぞれ地域において特色ある地域文化祭を実施した。（久居地域文化祭、久居音楽祭、四季の彩り祭り、河芸地域文化祭、芸濃地域文化祭、安濃地域文化祭、白山地域文化祭）

《事業評価》

各地域の文化協会をはじめ文化団体を中心に地域における市民の文化活動の成果を発表することができた。

(14) 文化振興基金自主事業（羽田朝子記念映画上映事業）

《 事業概要 》

映画・演劇などの舞台芸術分野の発展にとの趣旨から、平成22年度に文化振興基金へ多額の遺贈がされたことに鑑み、文化振興基金自主事業として羽田朝子記念映画上映会を、市内各地域のホール10箇所で行った。

入場者数：2,279人

《 事業評価 》

邦画で日本語字幕が付いているバリアフリー対応の比較的新しい作品も選定しながら、懐かしい映画を含めた2本立ての映画会を市内文化ホール10か所を会場に開催し、より多くの鑑賞者を得ることができた。

文化ホールを身近に感じていただき、市民が気軽に文化に触れる機会となることで、文化的振興につなげることができた。

(15) 文化振興基金助成事業

《 事業概要 》

文化振興基金を活用し、本市の文化の向上に寄与する文化芸術活動を行っている市民や市民団体に対し、1事業に200,000円を限度に8件1,193,000円の事業助成を行った。

対象者	事業内容	金額（円）
合唱団プリマヴェーラ	合唱団プリマヴェーラ創立15周年記念第6回定期演奏会	200,000
ゾンターク室内合奏団	ゾンターク室内合奏団創立45周年記念第42回定期演奏会	68,000
伊勢津民謡会	伊勢津民謡会50周年記念・民謡唄まつり	200,000
一志町郷土文化研究会	「津市一志町の梵鐘」刊行事業	72,000
津ことぶき楽団グリーン	津ことぶき楽団グリーン40周年記念演奏会	155,000
駒田 博之	「新・津市人物伝」発行	154,000
藤堂藩五日会	研究誌「私たちの藤堂高虎公」刊行	144,000
NPO法人コルチカムの里	伊勢本街道絵巻出版	200,000

《 事業評価 》

多くの文化団体等に基金の趣旨を理解いただき、事業を展開することで市民の文化活動の促進ができた。今後も、基金を利用した事業補助の制度をPRし、市民の文化芸術活動を支援していく。

(16) ホール整備事業

《 事業概要 》

久居駅周辺地区都市再生整備事業として久居東鷹跡町エリアに、久居市民会館に代わる地域の文化芸術の活動の場となる（仮称）津市久居ホールの整備を行うため、旧久居庁舎の解体工事を行った。

また、実施設計業務及び管理運営計画策定に着手するとともに、駐車場用地確保に向けて事業認定の申請書を認定庁（三重県）に提出した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
建物等再算定等業務委託	久居東鷹跡町	用地買収に伴う物件の補償について、平成28年度単価での再積算	1,144,800
久居城下町遺跡確認調査に伴う表土掘削等業務委託	久居東鷹跡町	久居城下町遺跡において、試掘・確認調査を行うための表土掘削及び現場復旧のための埋め戻し作業	232,200

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
家屋調査業務委託	久居東鷹跡町	旧久居庁舎解体工事に伴う、施行前及び施行後の近隣家屋の現況調査	2,592,000
事業認定申請書作成業務委託	久居東鷹跡町	土地収用法第16条に規定する事業の認定を受けるための申請書等の作成及び説明会の準備運営	5,259,600
管理運営計画策定等支援業務委託	久居東鷹跡町	久居ホール管理運営計画の策定等の支援	6,156,000

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
旧久居庁舎解体工事	久居東鷹跡町	旧久居庁舎の解体	153,414,000

《事業評価》

旧久居庁舎の解体を円滑に行うことができた。
 駐車場用地の確保については、事業認定申請については認定庁との協議を進め、説明会を開催し、申請書を提出することができた。
 設計については、建設検討委員会を2回開催し、設計に対する意見をいただくことが出来た。
 管理運営計画策定等支援業務委託業者選定のためのプロポーザルを経た後、管理運営検討委員会で3回検討を行っていただき、計画の検討を行うことができた。

担当 文化振興課

款 2 総務費 項 2 徴税費 目 1 税務総務費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
751,253,938 円	円	337,893,732 円		円	15,334,621 円 398,025,585 円

2 税務総務事業	予算現額 48,537,000 円
	事業決算額 48,068,025 円
	予算執行率 99.0 %

《事業概要》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、各種研修会への職員派遣、部内研修の充実を図るなど、税務職員の能力の向上や、適正かつ公平な賦課徴収に努めた。
 また、三重地方税管理回収機構との連携により滞納整理業務を中心とした税業務を推進した。

三重地方税管理回収機構年度別移管収納状況一覧表（平成28年度中収納） 徴収第一課（高額困難案件）

移管年度	移管金額				平成28年度収納実績			
	人 (人)	税額 (円)	督促料 (円)	合計 (円)	税額 (円)	収納率 (%)	督促料 (円)	延滞金 (円)
27	55	115,587,469	136,520	115,723,989	20,331,343	17.6	46,100	10,499,938
28	53	109,327,926	103,380	109,431,306	17,903,957	16.4	20,320	5,334,961
計	108	224,915,395	239,900	225,155,295	38,235,300	17.0	66,420	15,834,899

徴収第二課（市税全般（50万未満））

移管 年度	移管金額				平成28年度収納実績			
	人 (人)	税額 (円)	督促料 (円)	合計 (円)	税額 (円)	収納率 (%)	督促料 (円)	延滞金 (円)
27	253	49,763,349	180,080	49,943,429	9,459,157	19.0	34,560	4,066,424
28	394	68,601,824	257,410	68,859,234	31,813,256	46.4	106,480	6,086,728
計	647	118,365,173	437,490	118,802,663	41,272,413	34.9	141,040	10,153,152

《事業評価》

税務関係機関との密接な連携のもと、内外の研修会への積極的な参加により、職員の賦課徴収能力の向上が図られ、適正かつ効率的な業務が推進できた。

担当 市民税課
資産税課
収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 2 徴税費 目 2 賦課徴収費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
578,528,668 円	円	155,381,789 円		6,594,757 円	416,552,122 円

1 賦課関係事業	予算現額 311,673,000 円
	事業決算額 306,528,074 円
	予算執行率 98.3 %

《事業概要》

市税に係る課税客体の把握については、税務関係機関との連携を密にし、適正かつ公平な賦課業務に努めた。

申告書取扱件数

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税申告	7,002	6,118	6,708
確定申告	19,425	19,459	19,678
合計	26,427	25,577	26,386

異動処理件数

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
土地	27,080	26,683	28,028
家屋	6,434	6,717	6,428

市税の課税状況

市民税	個人	税目	調定件数(件)	調定金額(円)
		普通徴収	24,001	2,817,094,580
		特別徴収	94,705	12,288,612,000
		年金特別徴収	23,279	594,126,200
		退職所得分離課税分	331	159,581,200
	法人		9,468	3,571,477,900

税目		調定件数(件)	調定金額(円)
固定資産税	純資産	土地 家屋 償却資産 交付金	93,991 95,292 3,002 11
			5,722,816,100 7,550,482,300 3,348,024,900 59,217,500
		軽自動車税	114,201
		市たばこ税	71
	入湯税		180
都市計画税	土地	54,476	45,366,900
	家屋	53,522	1,108,149,300 1,081,909,000
	合計	566,530	40,797,826,096

※数値については、年度末時点の数値による。

《事業評価》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、課税客体の把握に努めることにより、適確に市税財源を確保することができた。

また、e L T A X 又は国税連携による電子申告への対応について、適正かつ効率的に行うことことができた。

担当 市民税課
資産税課

2 徴税関係事業

予算現額	301,170,000 円
事業決算額	272,000,594 円
予算執行率	90.3 %

《事業概要》

税収の確保と税負担の公平性を堅持するため、現年度分については厳正な納付指導、津市納稅催告センターによる自主的納付の呼びかけを行い、滞納繰越分については厳正な滞納処分を行いつつ、必要に応じて特別滞納整理推進室との連携、三重地方税管理回収機構への移管を行い滞納市税の早期解決を図った。また、納税者の利便性向上のため、口座振替制度の推進、コンビニエンスストア納付を行った。

さらに、本市における未収金の縮減と歳入確保の取組みの一環として、特別滞納整理推進室では市税、国民健康保険料(税)、介護保険料、特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)、後期高齢者医療保険料、公共下水道事業受益者負担金・分担金の困難事案を引継ぎ、滞納処分の厳正な執行など徴収業務に取り組んだ。

口座振替納付の状況

税目	新規申込人数(人)	加入者数(人)(A)	納税義務者数(人)(B)	加入率(%) (A/B)	納付額(千円)
市・県民税(普通徴収分)	693	9,084	23,378	38.9%	1,491,445
固定資産税・都市計画税	1,630	56,454	121,769	46.4%	6,740,548
軽自動車税	373	24,475	114,205	21.4%	123,503
合計	2,696	90,013	259,352	34.7%	8,355,496

※加入者数・納税義務者数の数値については、年度当初数値による。

※軽自動車税に係る数値については、課税車両台数による数値

コンビニエンスストア納付の利用状況

税目	全収納件数(件) (A)	コンビニエンスストア 利用件数(件) (B)	利用率(%) (B/A)
市・県民税(普通徴収分)	111,981	29,134	26.0%
固定資産税・都市計画税	475,418	81,871	17.2%
軽自動車税	112,332	41,282	36.7%
合計	699,731	152,287	21.8%

収税課の滞納処分の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

処分内容	件数(件)	本税額(円)			換価額(円)	
差押	1,842	不動産	81件	17,218,782	157,385,807	
		預貯金	940件	76,628,197		
		その他債権等	821件	127,768,567		
参加差押	53				4,246,702	
交付要求	70					
検索	21					
合計	1,986				248,012,972	
					161,632,509	

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数(件)	還付額(円)
個人市・県民税	2,112	111,826,546
(うち株式譲渡・配当割還付金)	(865)	(25,200,540)
法人市民税	536	93,604,300
固定資産税・都市計画税	268	13,256,459
軽自動車税	41	146,680
合計	2,957	218,833,985

特別滞納整理推進室の徴収実績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

徴収年度	引受年度	債権種別	引受件数(件)	実質債権額(円)	徴収済額(円)
H27	H27	市税(県民税含む)	696	838,194,080 (286,030,669)	13,092,293
		国民健康保険料(税)	239	132,311,002 (36,015,621)	33,420,898
		介護保険料	77	9,179,762 (4,527,593)	2,130,632
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)	30	14,875,651 (3,555,057)	2,820,042
		後期高齢者医療保険料	18	2,671,934 (2,188,620)	483,314
		公共下水道事業受益者負担金・分担金	10	1,294,610 (643,770)	650,840
		合計	1,070	998,527,039 (332,961,330)	52,598,019
H28	H28	市税(県民税含む)	676	770,854,065	314,748,800
		国民健康保険料(税)	267	165,513,472	44,073,892
		介護保険料	95	10,327,866	5,448,225
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)	25	7,542,689	1,673,660
		後期高齢者医療保険料	11	1,528,437	1,522,094
		合計	1,074	955,766,529	367,466,671

徴収年度	引受年度	債権種別	引受件数(件)	実質債権額(円)	徴収済額(円)
H28	計	市税(県民税含む)			327,841,093
		国民健康保険料(税)			77,494,790
		介護保険料			7,578,857
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)			4,493,702
		後期高齢者医療保険料			2,005,408
		公共下水道事業受益者負担金・分担金			650,840
		総計			420,064,690

※実質債権額は、移管時債権から賦課更正、執行停止などを除いた実際に徴収すべき金額。

※引受年度H27の実質債権額下段()金額は、平成27年度中に徴収した金額。

※徴収済額は本税(料)のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は461,507,523円。

特別滞納整理推進室の滞納処分の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

処分内容	件数(件)	本税・本料額(円)			換価額(円)
差押	373	不動産	1件	117,500	
		預貯金	120件	63,869,962	46,617,889
		その他債権等	252件	183,287,236	
参加差押	10				66,766,099
交付要求	42				18,326,396
合計	425				332,367,193
					56,522,933

※件数、金額等は公租公課6債権全体での実績

《事業評価》

厳正な納付指導と納税催告センターによる自主的納付の呼びかけや特別徴収の一斉指定などにより、現年度については99.2%の収納率を達成した。滞納繰越分についても、滞納処分を行うと共に、特別滞納整理推進室との連携や三重地方税管理回収機構への移管により27.9%の収納率を達成し、全体の収納率も96.6%となり、前年と比べ1.2ポイント上昇した。

今後も税収の確保と、税負担の公平性の堅持のため、厳正な滞納処分を行っていく。

また、引き続き口座振替制度の推進、コンビニ納付の実施を継続すると共に、時代に応じた新たな納税手法であるクレジット収納等の導入を進めるための検討を行った。

特別滞納整理推進室では、市税など公租公課6債権の高額・困難債権を引受け、本税・本料で約4.2億円（督促手数料・延滞金を含めると約4.6億円）の滞納金を徴収するとともに、原課職員に対する滞納処分研修会や日常の疑問等に対する助言・指導なども併せて行った。

滞納整理は早期対応、法に基づく滞納処分が極めて有効なため、室だけでなく原課における滞納処分もさらに実施されるよう助言・指導を行い、双方の連携で滞納を縮減させていく。

担当 収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
498,924,084 円	51,759,607 円	251,945 円	円	92,743,550 円	354,168,982 円

2 戸籍住民記録事業

予算現額 226,106,357 円
 事業決算額 175,363,357 円
 予算執行率 77.6 %

《 事業概要 》

法令等に基づき、戸籍に関する届書の審査・受理、戸籍の記載等の事務を適正かつ迅速に行うとともに、住所変更などの住民に関する記録の適正な管理と正確性の確保を図り、各種証明書の交付事務について正確かつ迅速に行った。

なお、執行率が77.6%となった主な要因は、地方公共団体情報システム機構交付金（事業費：26,010,000円）を平成29年度へ繰越したことによる。

区分		件数(件)
戸籍事務	戸籍届	13,048
	戸籍編製等処理事件	4,141
	戸籍関係証明書の交付申請	73,252
住民基本台帳事務	住民異動届	61,785
	住民票等交付申請	147,589
印鑑事務	印鑑登録	9,974
	印鑑証明	88,507
マイナンバーカード交付事務	マイナンバーカード交付	14,491

《 事業評価 》

本庁、各総合支所及び各出張所等において、市民に一番身近な戸籍や住民異動の届出手続きや各種証明書の受付・交付等の事務を正確かつ迅速に行うことで、安定した市民サービスを提供することができた。

また、マイナンバーカード交付事務においては、予約制を導入することで円滑な事務の推進に努めることができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 2 住居表示整理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
109,958 円	円	円	円	円	109,958 円

1 住居表示整理事業

予算現額 116,000 円
 事業決算額 109,958 円
 予算執行率 94.8 %

《 事業概要 》

市内52町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築に応じて、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数(件)	211	3	19	233

《事業評価》

建築確認申請等に基づき現地調査を行い、迅速な対応で住居番号の付定及び住居表示台帳の適正な管理に努めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 1 選挙管理委員会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
50,820,384円	円	23,792円	円	円	50,796,592円

2 選挙管理委員会関係事業

予算現額	9,004,000円
事業決算額	8,579,480円
予算執行率	95.3%

《事業概要》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区分	委員数(人)	報酬(円)
委員長	1	492,000
委員	3	1,101,600

《事業評価》

平成28年度は29回の選挙管理委員会を開催し、適正な選挙の管理執行に努めることができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 2 選挙啓発費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
748,611円	円	円	円	円	748,611円

1 選挙啓発事業

予算現額	966,000円
事業決算額	748,611円
予算執行率	77.5%

《事業概要》

選挙人に対する政治意識・選挙意識の高揚を図るため、白バラクイズ及び研修会の実施、市民白バラ講演会の開催等、選挙啓発に係る諸事業を実施した。

なお、執行率が77.5%となった主な要因は、啓発用看板の修繕費が不要となったことや、啓発物品の購入実績による。

市民白バラ講演会

講師	演題	入場者数(人)	開催場所
田崎 史郎	どうなる日本、政局と今後の経済動向	430	津リージョンプラザ

《事業評価》

市民白バラ講演会を津市明るい選挙推進協議会との協同で実施した。平成28年度は、開催日を従前の平日から土曜日に変更したことが新たな参加希望者の掘り起こしにつながり、例年以上の参加者を得た。

また、駅頭啓発活動等も実施し、各種啓発事業を通じて選挙人への政治意識・選挙意識の高揚を図ることができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 3 参議院議員選挙費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,732,964 円	円	93,732,964 円	円	円	円

1 参議院議員選挙事業

予算現額	93,743,000 円
事業決算額	93,732,964 円
予算執行率	100.0 %

《事業概要》

平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。

《事業評価》

参議院議員通常選挙に関し、投票、開票、期日前投票等の事務について適正な管理執行を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 8 会員選挙費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,303 円	円	176,303 円	円	円	円

1 海区漁業調整委員会委員選挙事業

予算現額	179,000 円
事業決算額	176,303 円
予算執行率	98.5 %

《事業概要》

平成28年8月3日執行の三重海区漁業調整委員会委員選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。

《事業評価》

三重海区漁業調整委員会委員選挙については、立候補届出者が選挙すべき委員の数と同数であったため、漁業法の規定により準用する公職選挙法の規定により、無投票となった。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 12 海区漁業調整委員会委員補欠選挙費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
193,132 円	円	193,132 円	円	円	円

1 海区漁業調整委員会委員補欠選挙事業

予算現額	196,000 円
事業決算額	193,132 円
予算執行率	98.5 %

《事業概要》

平成28年6月15日執行の三重海区漁業調整委員会委員補欠選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。

《事業評価》

三重海区漁業調整委員会委員補欠選挙については、立候補届出者が選挙すべき委員の数と同数であったため、漁業法の規定により準用する公職選挙法の規定により、無投票となった。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
10,241,583 円	円	34,000 円	円	円	10,207,583 円

2 統計調査事業

予算現額	55,000 円
事業決算額	50,968 円
予算執行率	92.7 %

《事業概要》

住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページに掲載することで各方面からの照会に対応した。

また、統計調査の実施に当たっては統計調査員の確保が重要であることから、現行登録調査員へ意向確認調査を行った。

《事業評価》

統計法に基づき精度の高い着実な統計調査をするための調査員を確保することができた。

担当 総務課

款 2 総務費

項 5 統計調査費

目 2 基幹統計調査費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
10,970,240 円	円	10,968,000 円	円	円	2,240 円

2 基幹統計調査事業

予算現額 9,562,090 円
 事業決算額 9,561,330 円
 予算執行率 100.0 %

《事業概要》

統計法に基づき実施される法定受託事務で、学校基本調査及び経済センサス活動調査を実施した。また、県が県条例等に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。

学校基本調査

調査時期

平成28年5月1日現在

調査対象

公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、各種学校等

経済センサス活動調査

調査時期

平成28年6月1日現在

調査対象

全ての事業所及び企業

調査員数

117人

指導員数

10人

報酬

7,909,904円

《事業評価》

全産業分野における全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにするために、「経済の国勢調査」にあたる経済センサス活動調査を適切かつ着実に実施することができた。また、学校基本調査についても高い精度を確保するよう努めた。

担当 総務課

款 2 総務費

項 6 監査委員費

目 1 監査委員費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
81,722,646 円	円	円	円	円	81,722,646 円

3 監査事務事業

予算現額 6,510,000 円
 事業決算額 6,269,479 円
 予算執行率 96.3 %

公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《事業概要》

平成28年度監査等実施計画に基づき、その職務を遂行した。

区分	委員数(人)	報酬(円)
識見監査委員	2	4,800,000
議員選出監査委員	1	576,000

(常勤監査委員を除く)

《事業評価》

法令に基づく監査等を実施し、市の行財政運営上、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

(2) 監査事務事業

《事業概要》

平成28年度監査等実施計画に基づく監査等を実施したほか、研修会等へ参加した。

○法令に基づく監査、審査、検査の実施

- ・定期監査及び行政監査 <32部局等(134課・室等)>
- ・随時監査(工事監査) <1件>
- ・財政援助団体等監査 <15団体>
- ・住民監査請求監査 <2件>
- ・平成27年度決算審査 <19会計>
- ・財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 <12比率>
- ・例月現金出納検査 <19会計>

○研修会等への参加

11回 (監査委員4回、事務局職員7回)

《事業評価》

法令に基づく監査等を実施し、市の行財政運営上、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

担当 監査事務局